

2026年6月期 第1四半期 決算説明資料

2025年11月13日

株式会社And Doホールディングス
【3457】

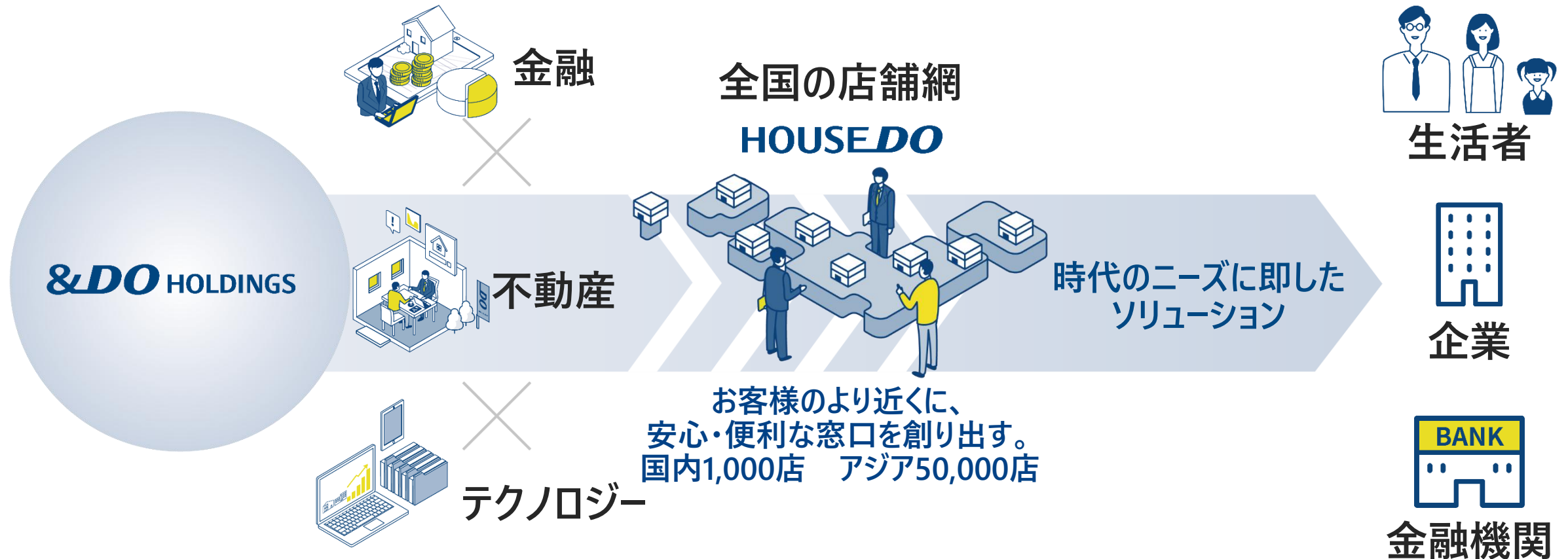


企業理念

お客様の豊かさ、社員の豊かさ、
社会の豊かさを常に創造し、
末永い繁栄と更なる幸福を追求します。



生活者・企業・金融機関に対して、不動産を軸に 時代のニーズに即したソリューションを提供



1. 2026年6月期 第1四半期 連結決算概要
2. 2026年6月期 第1四半期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画及び中期経営計画
4. 会社概要

1. 2026年6月期 第1四半期 連結決算概要
2. 2026年6月期 第1四半期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画及び中期経営計画
4. 会社概要

■ 2026年6月期 第1四半期事業進捗

- 上期業績予想は減収減益を織り込むも、1Qは計画を上回る進捗
- 事業ポートフォリオ再構築の中でも、大型案件の影響を除く連結業績は、前年同期比プラスで推移

売上高

119.4 億円

(前年同期比 ▲ 17.9%)

営業
利益

2.0 億円

(前年同期比 ▲ 46.0%)

経常
利益

1.8 億円

(前年同期比 ▲ 36.3%)

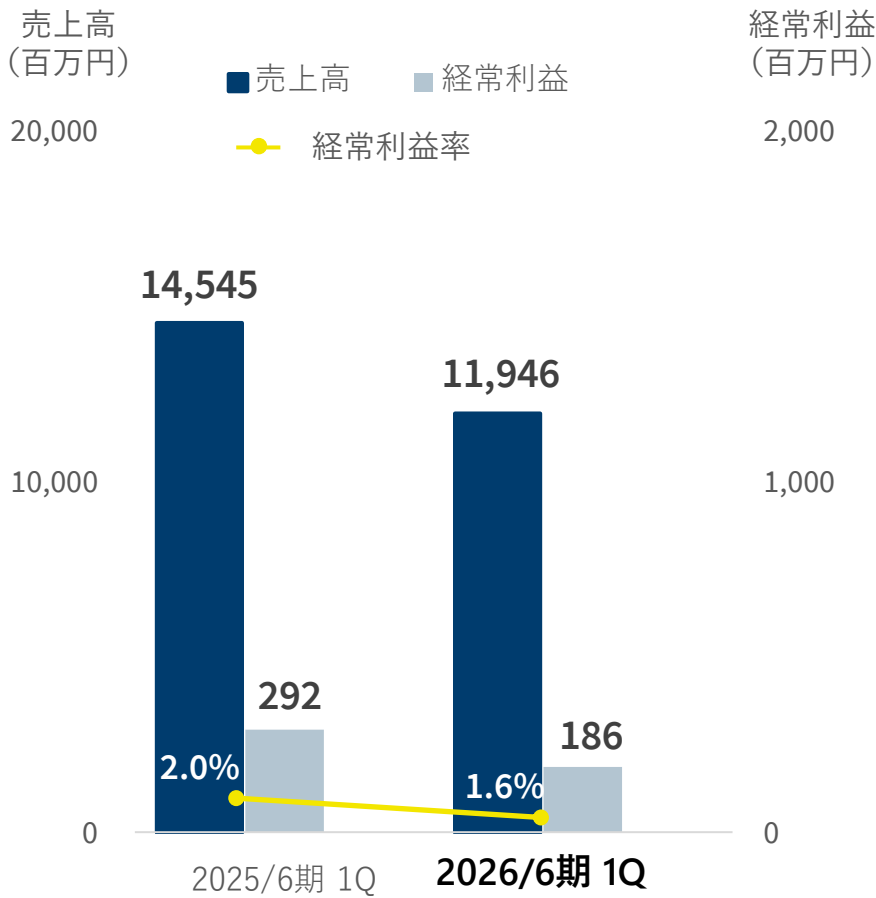
トピックス

- リフォーム事業譲渡に関する個別協議を開始 今期中の実現を目指す
- 不動産売買事業にて7月1日付で直営店 5 店舗を出店

2026年6月期 1Q 連結損益計算書概要



単位（百万円）

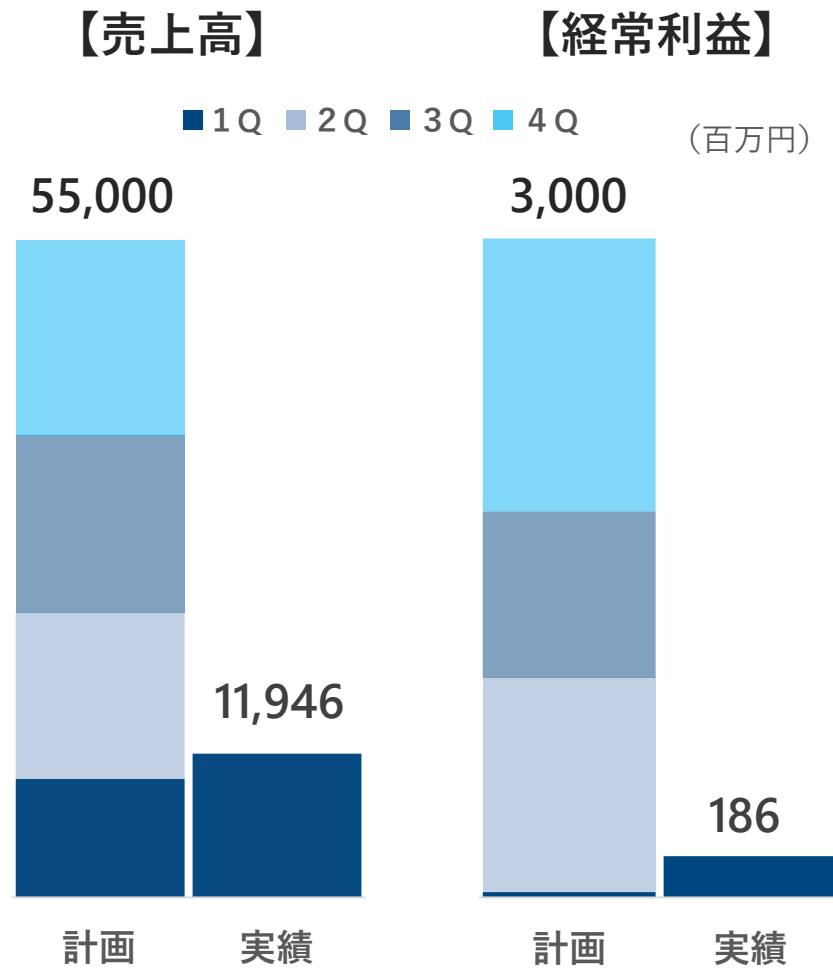


(前期比較)	2025/6期 1Q		2026/6期 1Q		対前期 増減率
		売上 対比		売上 対比	
売上高	14,545	100.0%	11,946	100.0%	▲ 17.9%
売上総利益	3,570	24.5%	2,714	22.7%	▲ 24.0%
販売費及び 一般管理費	3,185	21.9%	2,507	21.0%	▲ 21.3%
営業利益	384	2.6%	207	1.7%	▲ 46.0%
営業外収益	151	1.0%	211	1.8%	+ 39.8%
営業外費用	242	1.7%	232	1.9%	▲ 4.2%
経常利益	292	2.0%	186	1.6%	▲ 36.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	143	1.0%	18	0.2%	▲ 87.2%
EBITDA ※	635	4.4%	422	3.5%	▲ 33.5%

※EBITDA= 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

- 不動産売買事業の大型案件およびハウス・リースバック事業縮小の影響により前年同期は下回るも、進捗は良好
- 四半期純利益の低水準は、各社間の損益が一時的に偏ったため 通期見通しには影響なし

単位（百万円）

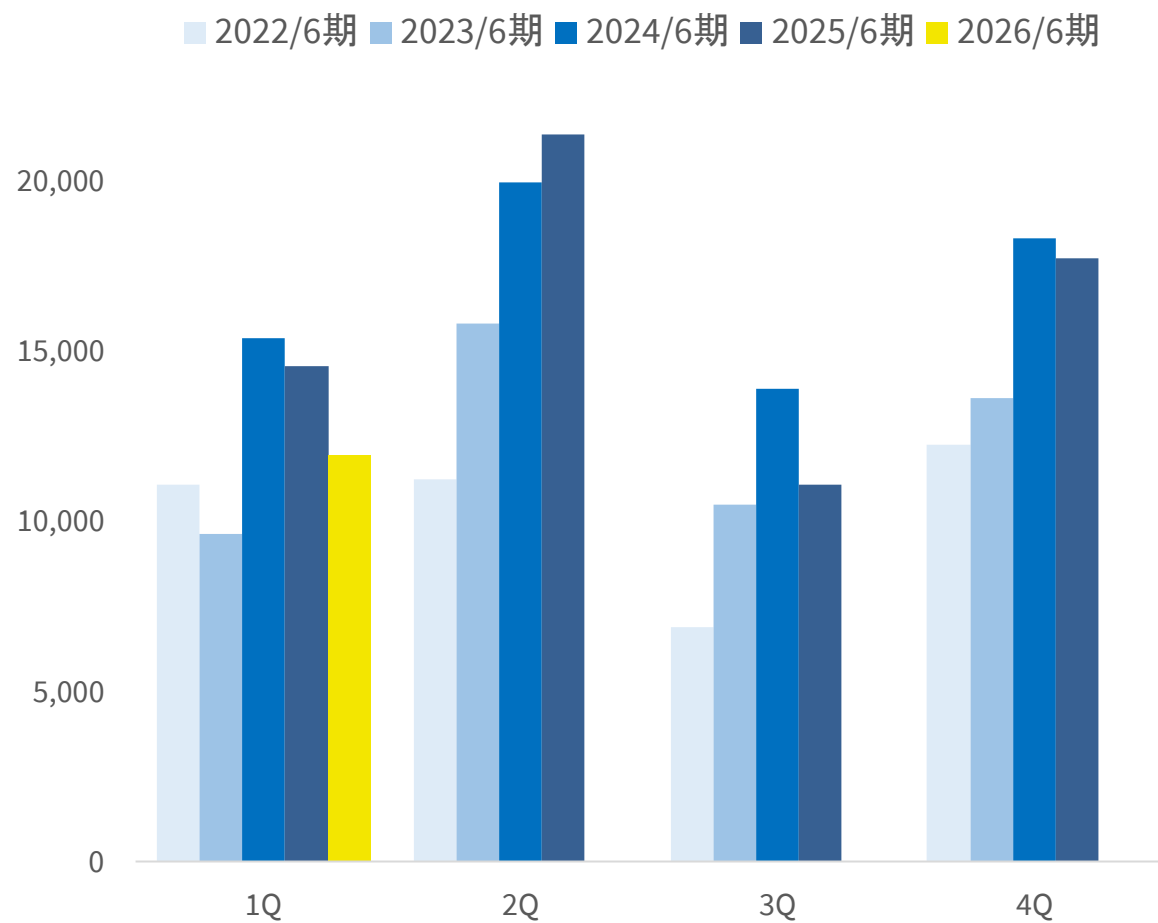


	2026/6期 1Q実績	2 Q累計 (予)	2 Q累計 進捗率	2026/6期 (予)	通期 進捗率
売上高	11,946	23,850	50.1%	55,000	21.7%
営業利益	207	900	23.1%	2,900	7.2%
経常利益	186	1,000	18.7%	3,000	6.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18	660	2.8%	2,772	0.7%
1株当たり純利益 (円)	0.92	33.07	—	138.90	—

■事業ポートフォリオ再構築の影響を加味した下期偏重の計画ながら、1 Qは当初計画を上回る良好なスタート
■不動産売買事業、ハウス・リースバック事業が業績を牽引したため、売上高の進捗率が先行

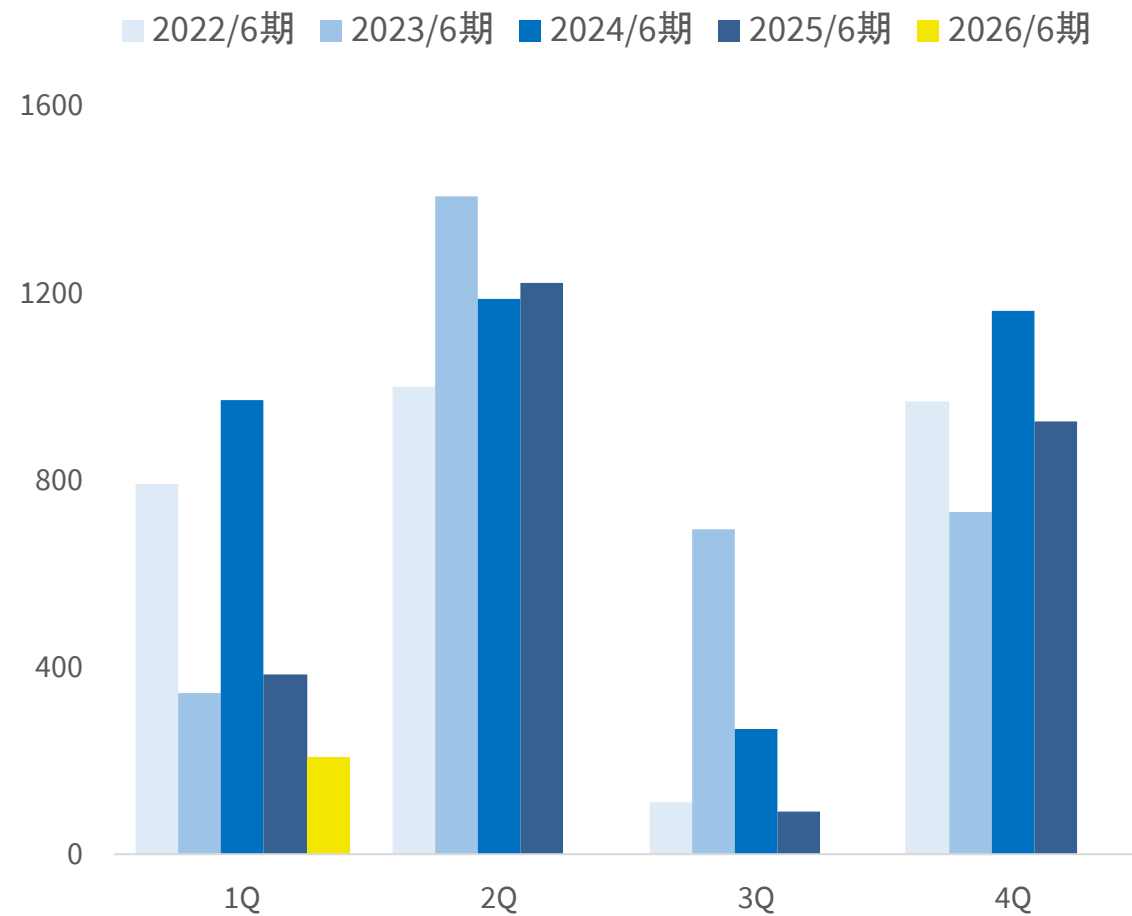
■ 四半期売上高推移

(百万円)



■ 四半期営業利益推移

(百万円)



■不動産売買事業の大型案件およびハウス・リーグ事業縮小の影響を加味した1Qの業績は、おおむね良好に推移

連結貸借対照表

(百万円)	2025/6期	2026/6期 1Q	増減
流動資産	54,870	53,082	▲ 1,788
現金及び預金	8,577	7,851	▲ 725
棚卸資産	43,179	42,147	▲ 1,031
その他	3,114	3,083	▲ 31
固定資産	17,102	16,829	▲ 273
有形固定資産	8,250	7,853	▲ 397
無形固定資産	1,374	1,325	▲ 49
投資その他の資産	7,478	7,650	+ 172
資産合計	71,973	69,911	▲ 2,062
流動比率	174.4%	162.9%	▲11.5pt
固定比率	92.8%	95.9%	+3.1pt

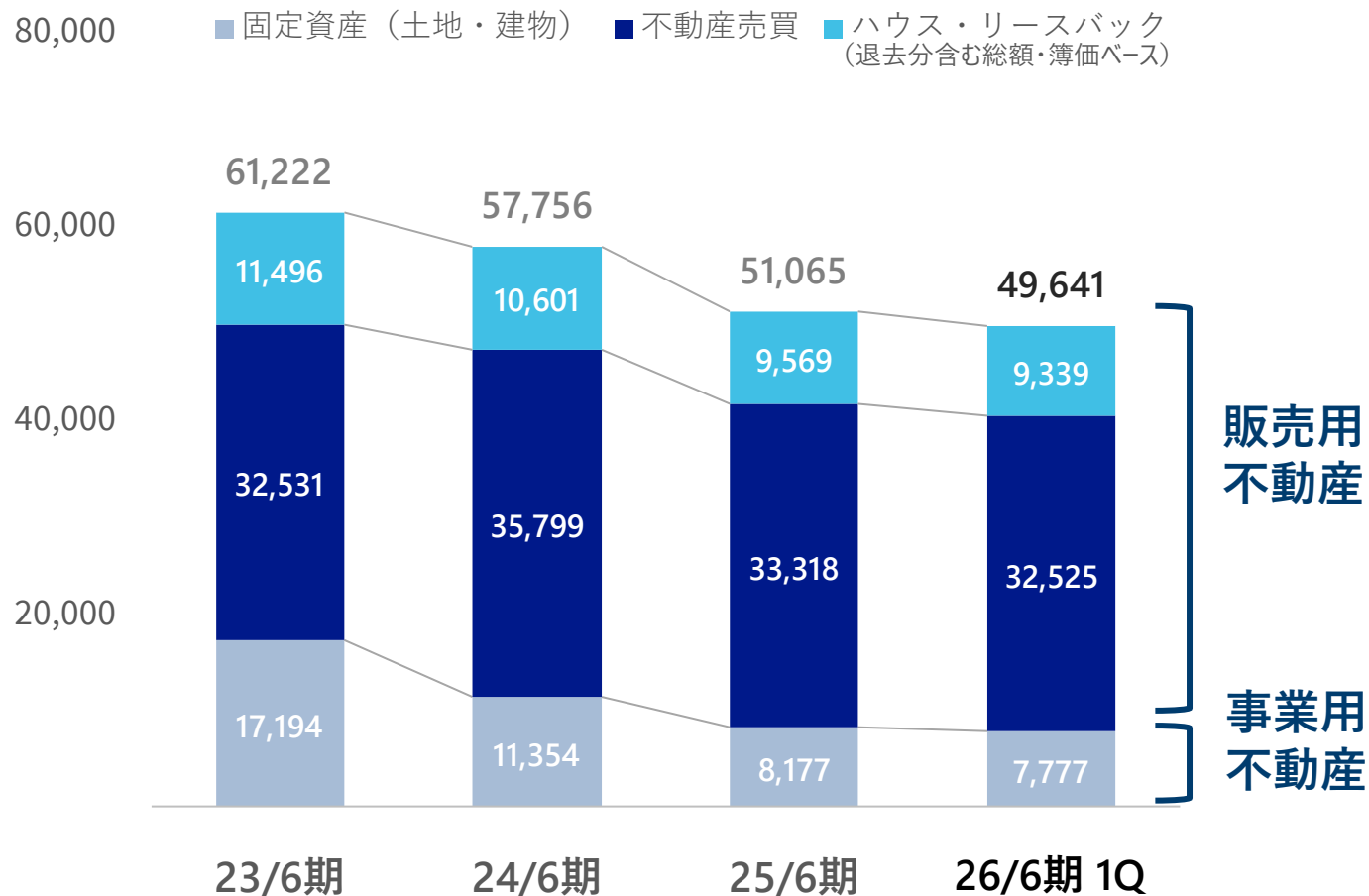
(百万円)	2025/6期	2026/6期 1Q	増減
負債	53,520	52,335	▲ 1,184
流動負債	31,463	32,595	+ 1,131
固定負債	22,057	19,740	▲ 2,316
純資産	18,453	17,575	▲ 877
株主資本	18,404	17,524	▲ 879
その他包括利益累計	30	32	+ 1
新株予約権	18	18	▲0
負債純資産合計	71,973	69,911	▲ 2,062
D/Eレシオ	+2.6倍	+2.7倍	+0.1倍
自己資本比率	25.6%	25.1%	▲0.5pt

- 販売良好な不動産売買事業とハウス・リースバックの仕入抑制により、総資産は前期末からさらに圧縮
- 株主資本の減少は、配当金の支払いによる影響 中長期的に利益の積上げによる自己資本の充実を図る

保有不動産の状況

■不動産売買事業の販売が進み、1Q時点では商品在庫は微減
→人員補強による仕入活動は活発化 2Q以降に商品在庫への転嫁を見込む

(百万円)



不動産売買事業

前期末比 ▲ 7.9 億円

ハウス・リースバック事業

前期末比 ▲ 2.3 億円

固定資産（土地・建物）

前期末比 ▲ 4.0 億円

販売費及び一般管理費の内訳

HOUSEDO

(百万円)

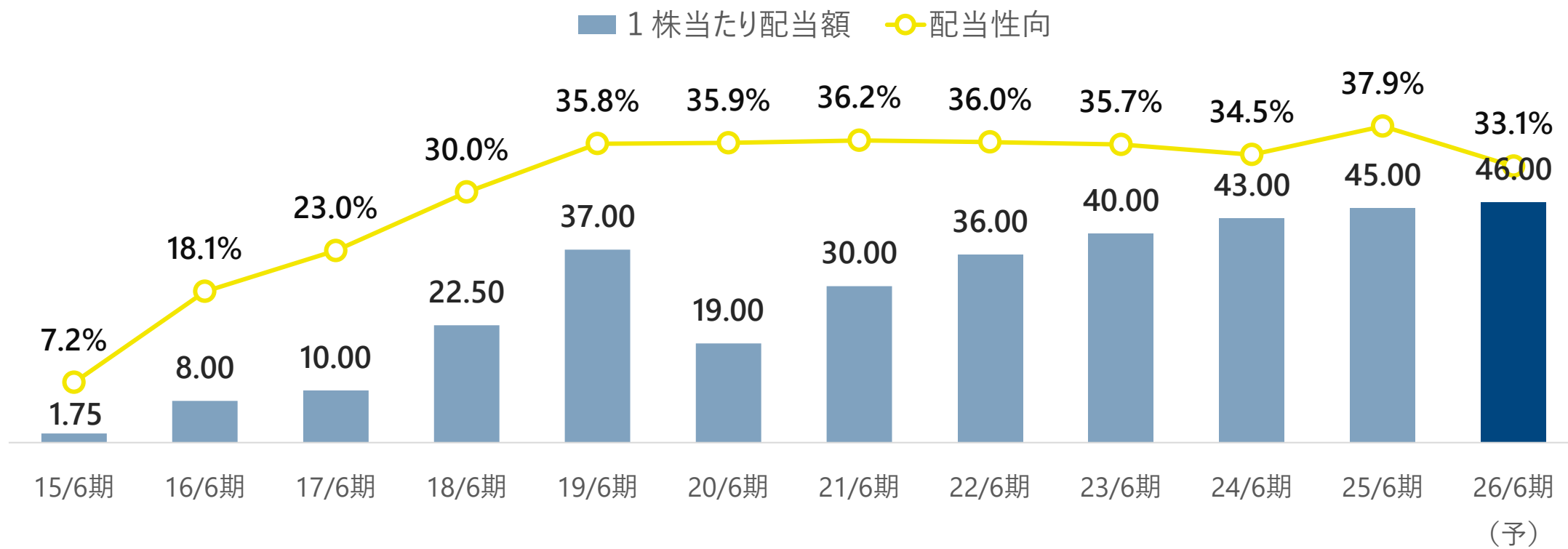
	2025/6期 1Q		2026/6期 1Q		増減率
		売上 対比		売上 対比	
販売費及び 一般管理費	3,185	21.9%	2,507	21.0%	▲ 21.3%
人件費	1,199	8.2%	984	8.2%	▲ 17.9%
広告宣伝費	436	3.0%	216	1.8%	▲ 50.4%
事務所維持費	92	0.6%	87	0.7%	▲ 5.4%
その他販売管理費	1,457	10.0%	1,218	10.2%	▲ 16.4%

(売上総利益 3,570 24.5% 2,714 22.7%)

- 注力事業の人員補強は積極的に進める中でも、事業の選択と集中により販管費は大幅に低下
- 収益力の向上と並行して採算性を改善し、事業構造の最適化を推進

■ 将来の成長投資とのバランスを勘案し、配当性向30%以上を基本水準

2026年6月期末配当（予想）：1株当たり46円（配当性向33.1%）

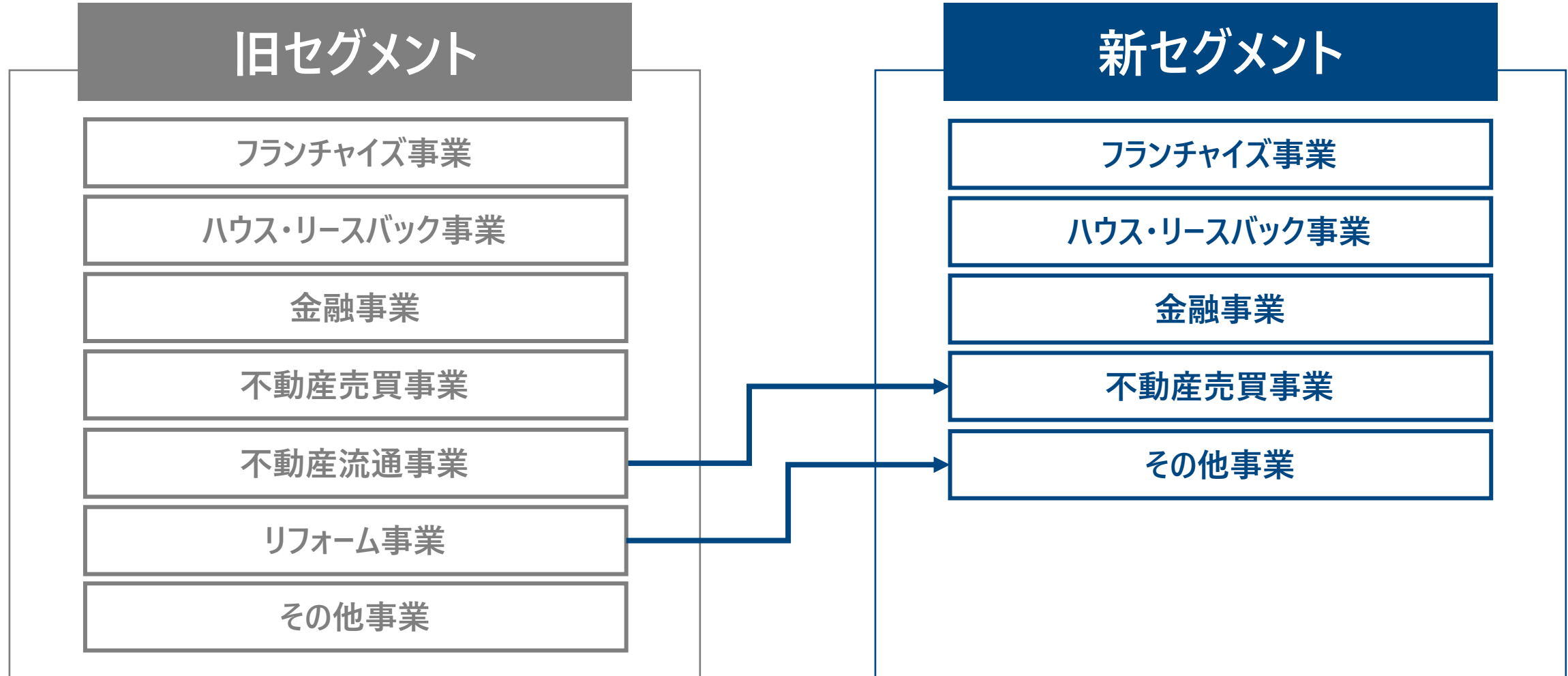


※1株当たり配当額は、2015年7月1日付で普通株式1株を5株に、2016年4月1日及び2018年7月1日付で普通株式1株を2株に分割した影響を加味し、遡及して修正した数値を記載しております。

1. 2026年6月期 第1四半期 連結決算概要
2. 2026年6月期 第1四半期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画及び中期経営計画
4. 会社概要

■ 2026年6月期より、下記のとおり事業セグメントを変更

- ・規模の縮小に伴い、不動産流通事業は不動産売買事業セグメントへ
- ・今期中に譲渡実現予定のリフォーム事業は、その他セグメントへ

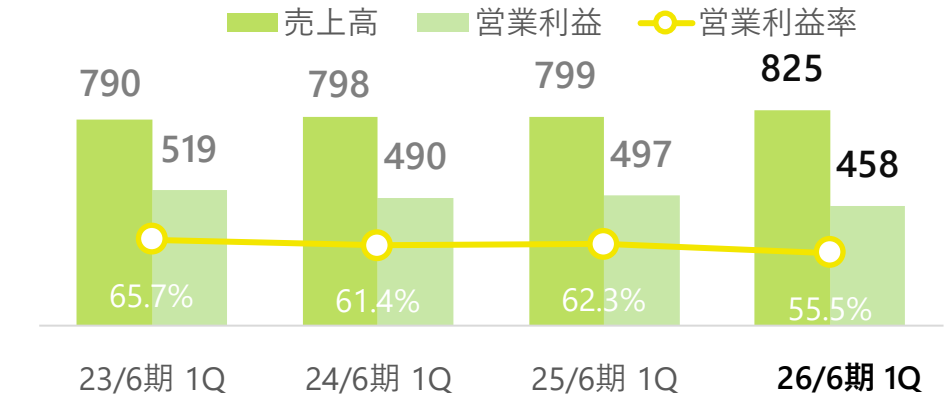


単位（百万円）	売上高			営業利益		
	2025/6期 1Q	2026/6期 1Q	増減率	2025/6期 1Q	2026/6期 1Q	増減率
■ フランチャイズ事業	799	825	+ 3.3%	497	458	▲ 7.8%
■ 不動産売買事業	10,030	8,124	▲ 19.0%	659	389	▲ 40.9%
■ 金融事業	132	146	+ 10.3%	40	47	+ 16.8%
■ ハウス・リースバック事業	3,114	2,424	▲ 22.1%	371	302	▲ 18.6%
■ その他	514	465	▲ 9.6%	47	8	▲ 81.2%
調整額	▲ 45	▲ 40	—	▲ 1,233	▲ 999	—
合計	14,545	11,946	▲ 17.9%	384	207	▲ 46.0%

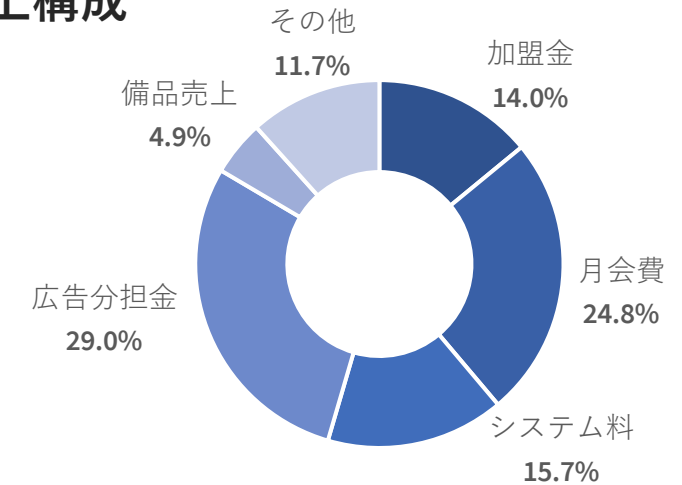
セグメント業績

	2025/6期 1Q	2026/6期 1Q	増減率	2026/6期 (予)	通期 進捗率
売上高 (百万円)	799	825	+ 3.3%	3,405	24.3%
営業利益 (百万円)	497	458	▲ 7.8%	2,020	22.7%
営業利益率 (%)	62.3%	55.5%	—	59.3%	—
累計加盟店舗数	708	726	—	770	—
累計開店店舗数	636	619	—	676	—

売上高・営業利益推移



売上構成



■売上高は前年同期を上回るも、人材・広告宣伝への先行投資により利益率が一時的に低下
 →新規加盟契約・加盟店舗数は伸長 開店店舗数の追従により利益転嫁を見込む

■ 営業体制強化により、新規加盟契約数は順調に推移 新規開店店舗数も前年同期を上回る進捗

地域別店舗数



※カッコ内は前期末比増減

新規加盟店舗数

32 店舗 (前年同期比 + 23.1%)

新規開店店舗数

20 店舗 (前年同期比 + 17.6%)

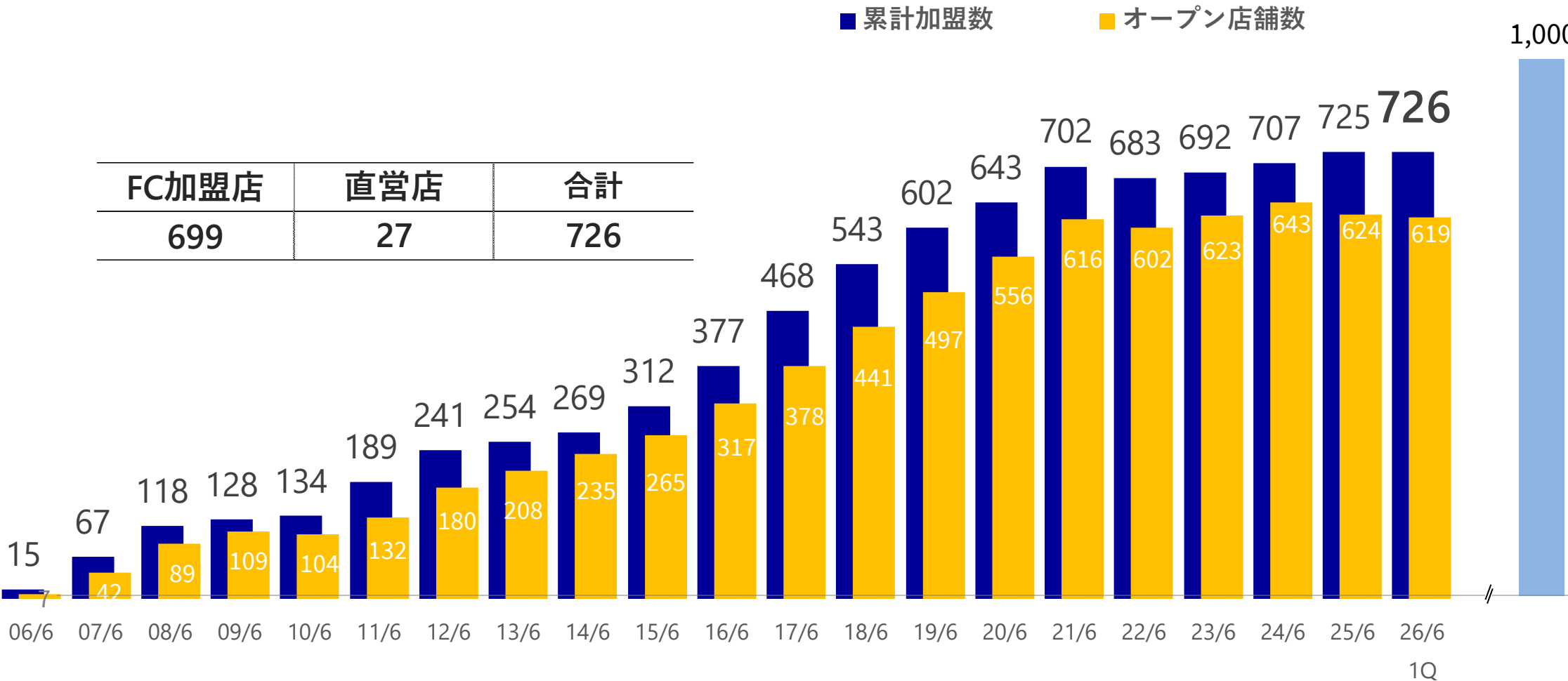
累計加盟店舗数

726 店舗 (前期末比 + 1)

累計開店店舗数

619 店舗 (前期末比 ▲ 5)

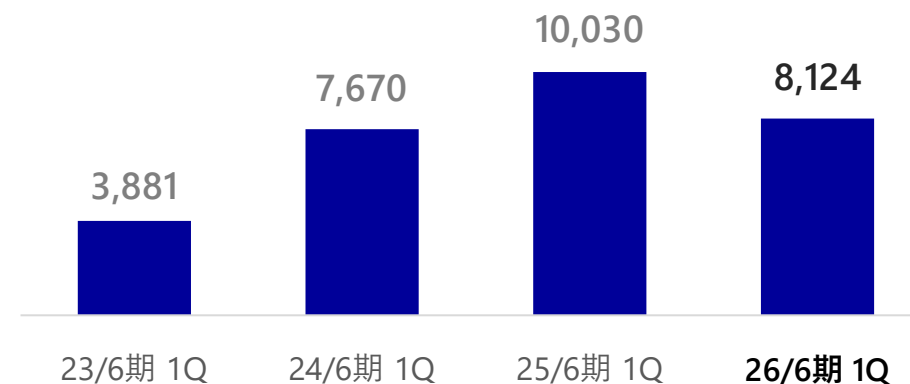
2025年9月末日現在 **726店舗** ※内準備中 107店舗
(レントドゥ含む)



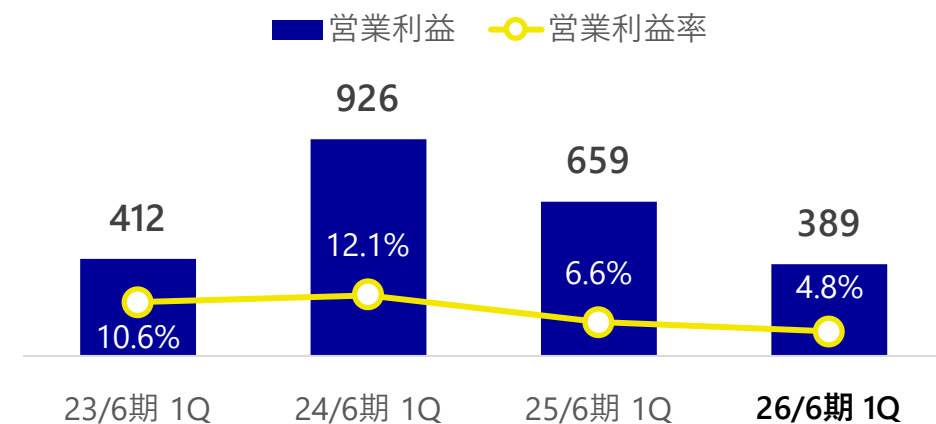
■ セグメント業績

	2025/6期 1Q	2026/6期 1Q	増減率	2026/6期 (予)	通期 進捗率
売上高 (百万円)	10,030	8,124	▲ 19.0%	42,688	19.0%
うち中古住宅売上高 (百万円)	1,595	2,147	+ 34.5%	13,000	16.5%
営業利益 (百万円)	659	389	▲ 40.9%	3,590	10.9%
営業利益率 (%)	6.6%	4.8%	—	8.4%	—
売却件数 (件)	283	327	+ 15.5%	1,522	21.5%

■ 売上高推移



■ 営業利益推移

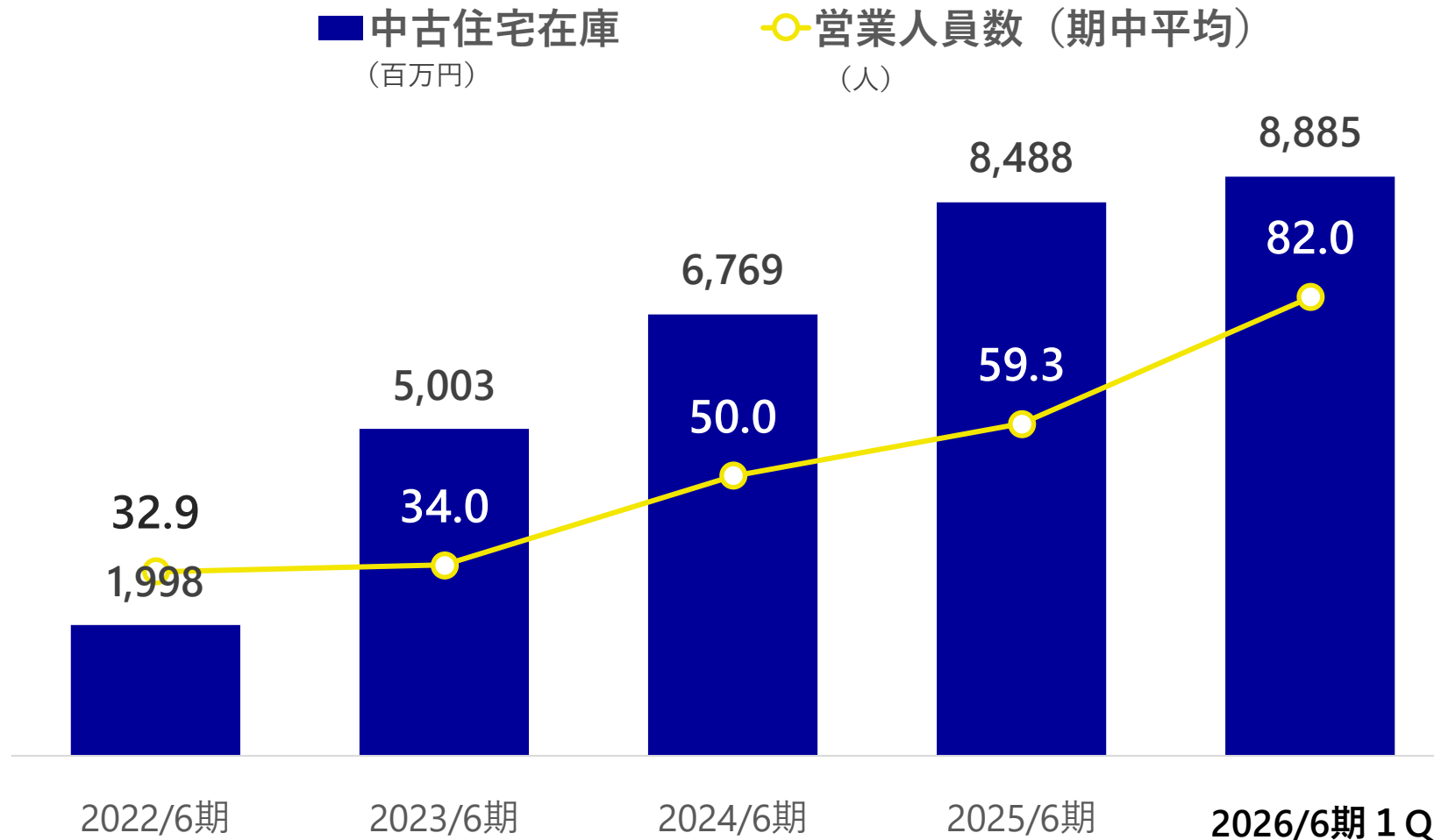


■ 前年同期の大型案件の影響を除く業績は、増収増益 人員補強も順調に進捗

■ 営業リソースの拡充に伴い活動量が増加 2 Q以降に仕入の拡大及び商品在庫の積上げを見込む

中古住宅の在庫・営業人員推移

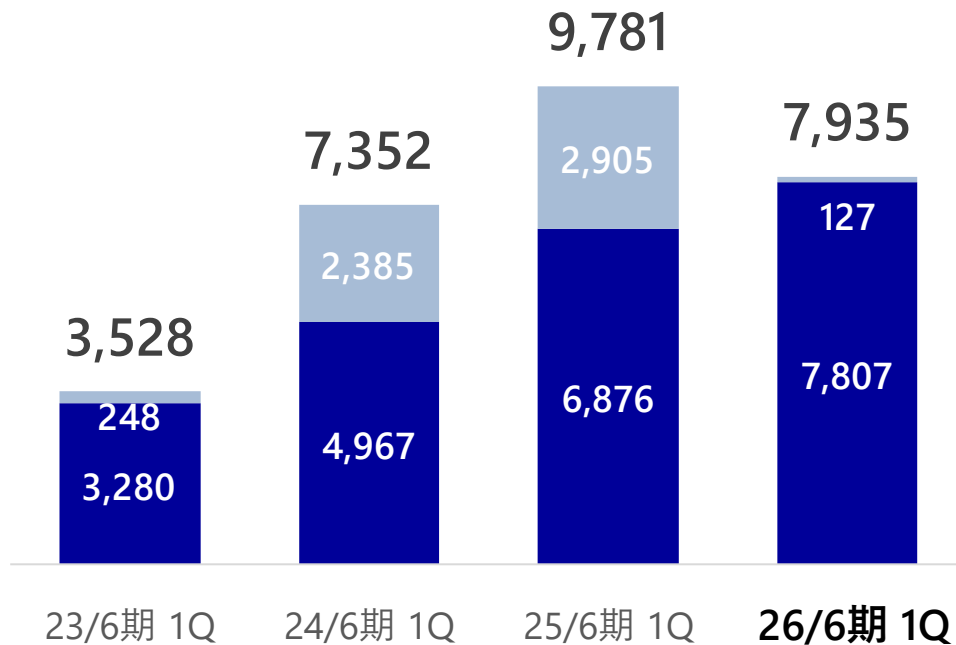
- グループ内的人员シフトおよび積極採用により営業人員は大幅増
- 2Q以降、商品在庫の積上げおよび販売による業績への転嫁を見込む



売上高推移 (百万円)

前年同期比 ▲ **18.9** %

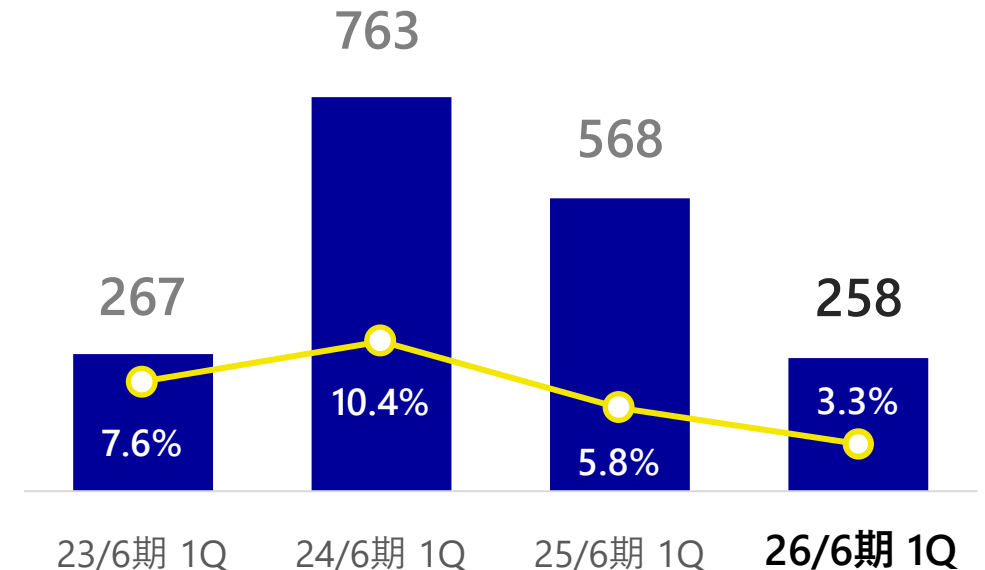
■ 住宅系 ■ 大型・その他



営業利益推移 (百万円)

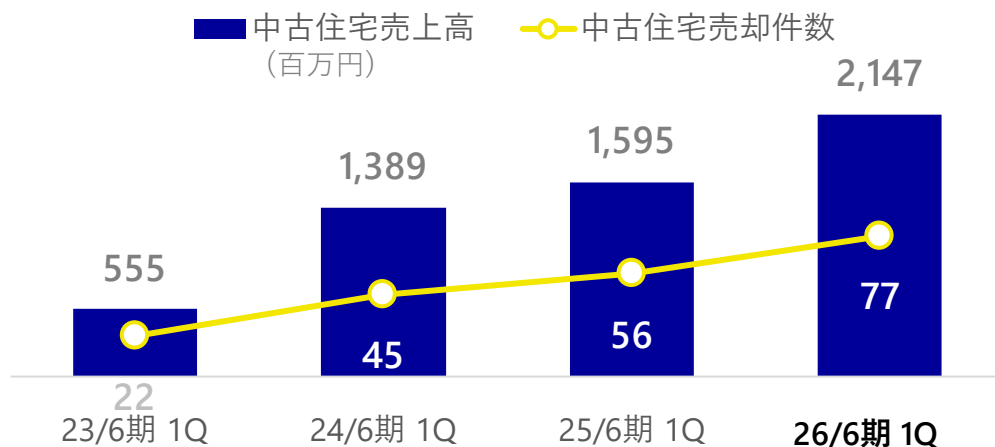
前年同期比 ▲ **54.4** %

■ 営業利益 ○ 営業利益率

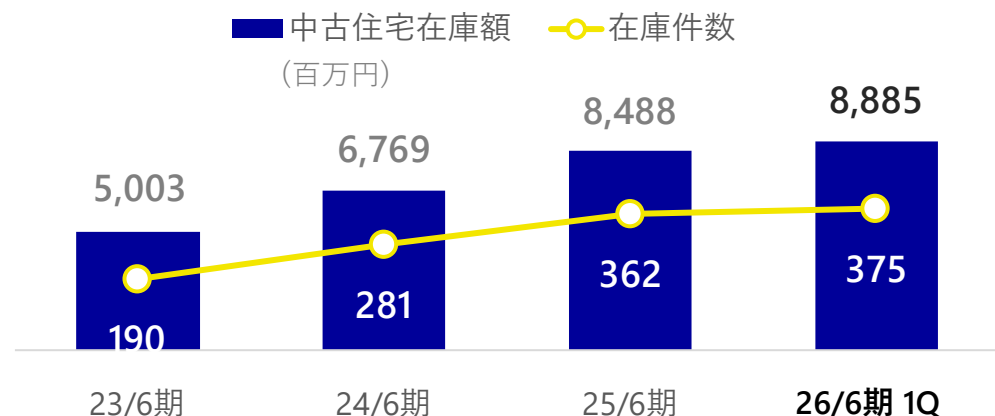


■売却が好調に進み、中古住宅の売却件数および売上高は大幅伸長

中古住宅売却売上高・件数



中古住宅在庫額・件数



中古住宅売却件数

前年同期比 **+ 37.5 %**

中古住宅売却売上高

前年同期比 **+ 34.5 %**

中古住宅在庫件数

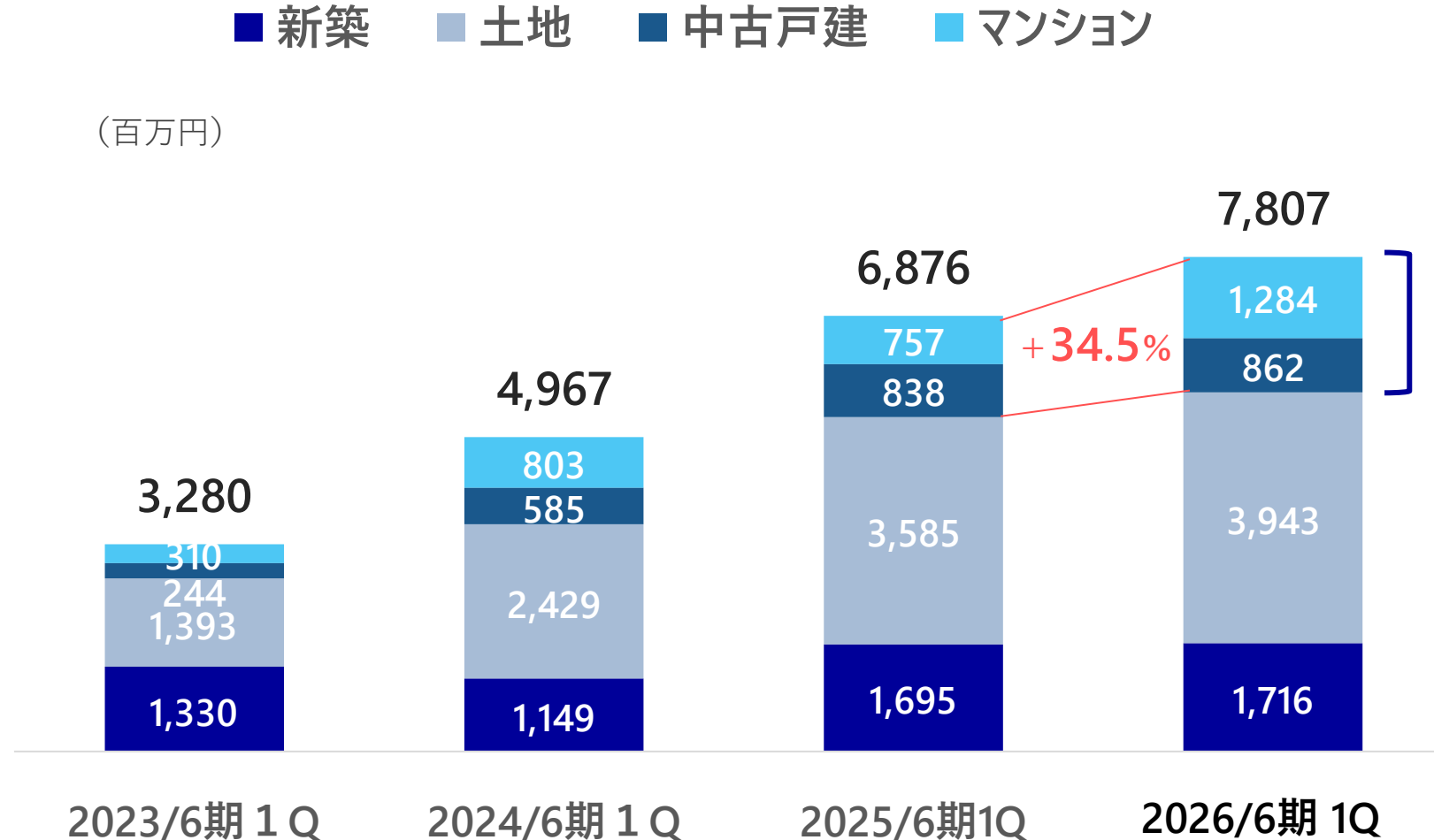
前期末比 **+ 13 件**

中古住宅在庫額

前期末比 **+ 3.9 億円**

住宅系売上高の内訳

■中古住宅売上高は前期比 + 34.5% 中古住宅が牽引し、住宅系売上高が伸長



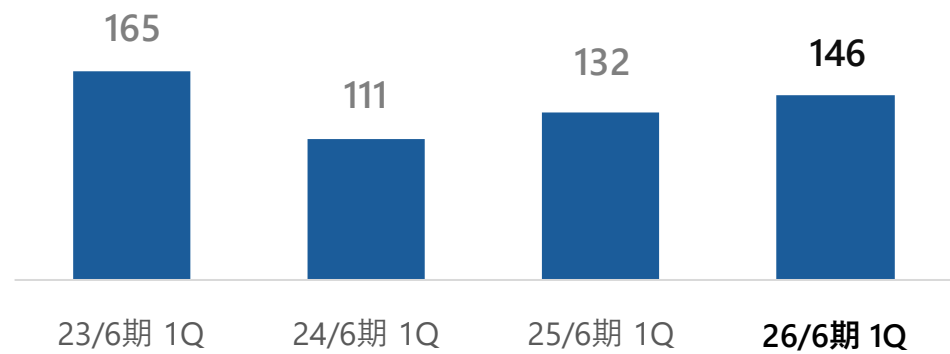
中古住宅比率

27.5%

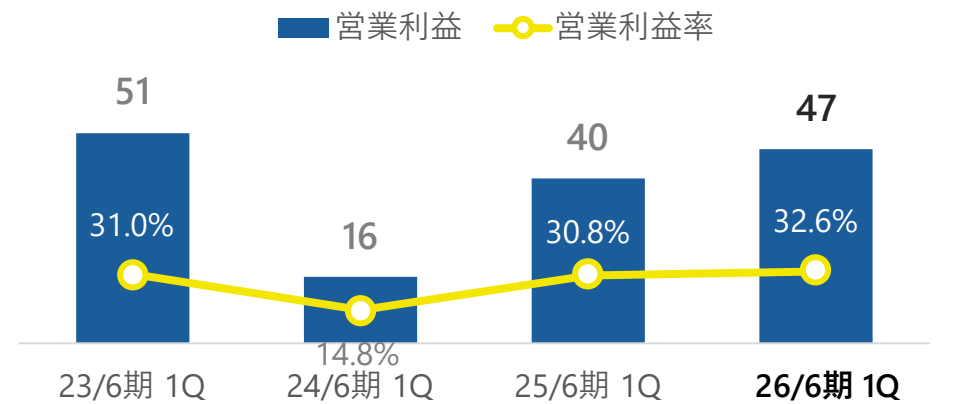
セグメント業績

	2025/6期 1Q	2026/6期 1Q	増減率	2026/6期 (予)	通期 進捗率
売上高 (百万円)	132	146	+ 10.3%	776	18.9%
営業利益 (百万円)	40	47	+ 16.8%	400	11.9%
営業利益率 (%)	30.8%	32.6%	—	51.5%	—
リバースモーゲージ 新規保証件数	130	134	+ 3.1%	1,180	11.4%
リバースモーゲージ 保証残高 (百万円)	22,976	29,808	—	40,827	—

売上高推移



営業利益推移



- 保証残高の積上げにより、堅調に増収増益で進捗
- 個人の消費性等の利用に加えて事業性のニーズも捉え、多様な資金ニーズに対応できる金融商品として顧客層を拡大

(2025年11月13日現在)
54 提携金融機関

※リリース日基準

中国・四国エリア

愛媛銀行	四国銀行
笠岡信用組合	玉島信用金庫
呉信用金庫	中国銀行
高知銀行	

東北・北陸エリア

大光銀行	福島銀行
富山信用金庫	

九州エリア

西日本シティ銀行

近畿エリア

大阪商工信用金庫	滋賀中央信用金庫
大阪信用金庫	但馬銀行
関西みらい銀行	長浜信用金庫
京滋信用組合	南都銀行
湖東信用金庫	りそな銀行

関東エリア

朝日信用金庫	昭和信用金庫
足立成和信用金庫	瀧野川信用金庫
神奈川銀行	多摩信用金庫
川口信用金庫	中南信用金庫
きらぼし銀行	東栄信用金庫
小松川信用金庫	東京シティ信用金庫
埼玉縣信用金庫	東京スター銀行
埼玉りそな銀行	東京東信用金庫
さがみ信用金庫	東京ベイ信用金庫
さわやか信用金庫	飯能信用金庫
芝信用金庫	楽天銀行

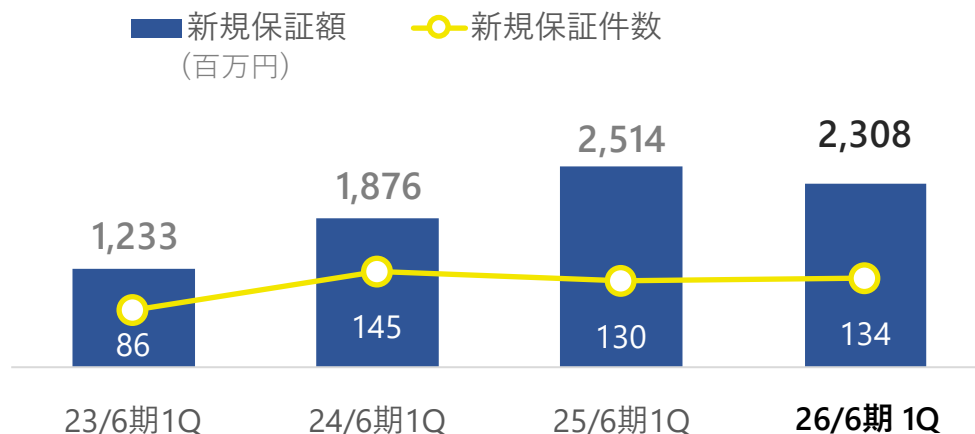
東海エリア

遠州信用金庫	中日信用金庫
三十三銀行	浜松磐田信用金庫
静岡銀行	尾西信用金庫
信用組合愛知商銀	富士信用金庫
静岡信用金庫	三島信用金庫
知多信用金庫	

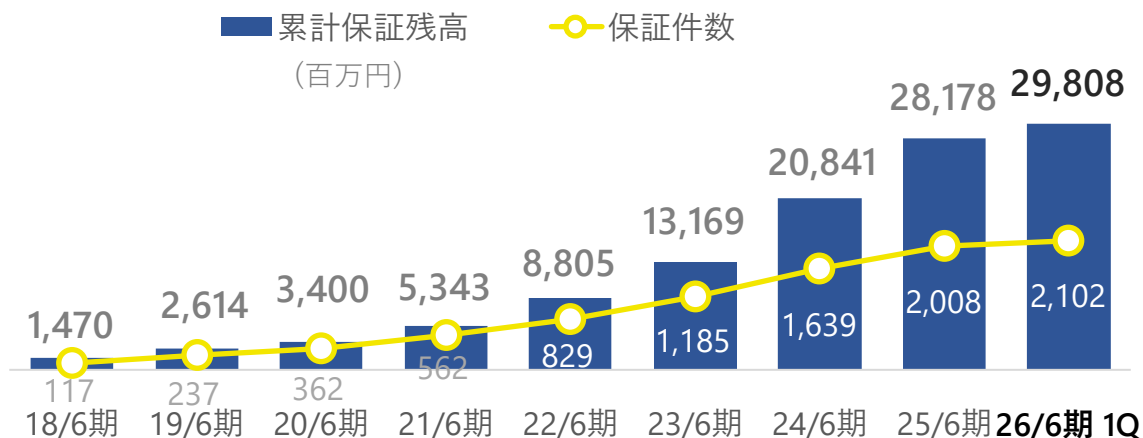
※五十音順、エリア区分は本店所在地

■保証残高は約300億円まで積上げ 幅広い資金用途を強みに、利用拡大を図る

■ 新規保証額・件数



■ 累計保証残高・件数



■ 新規保証件数

前年同期比 **+3.1 %**

■ 新規保証額

前年同期比 **▲8.2 %**

■ 累計保証件数

前期末比 **+ 94 件**

■ 累計保証残高

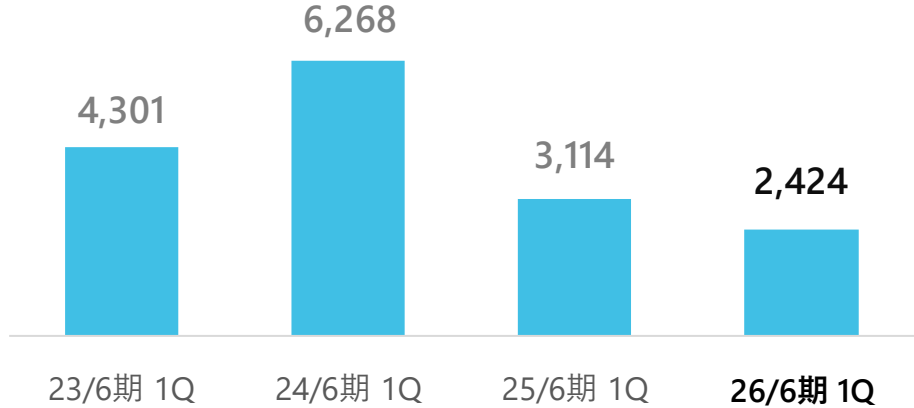
前期末比 **+ 16.2 億円**

セグメント業績

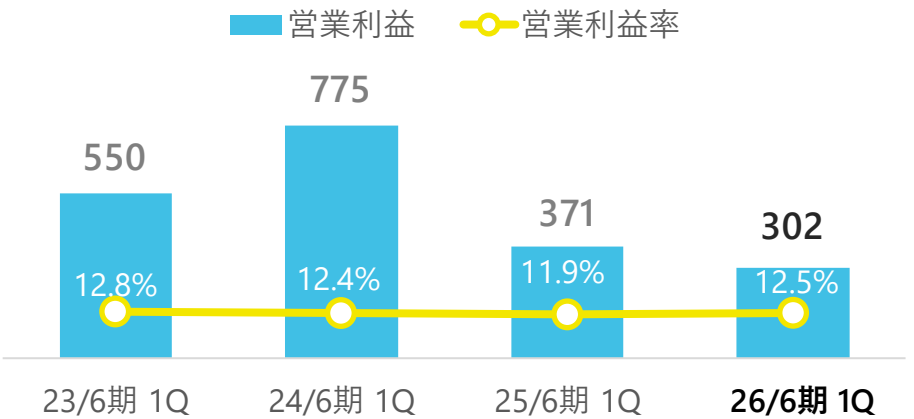
	2025/6期 1Q	2026/6期 1Q	増減率	2026/6期 (予)	通期 進捗率
売上高 (百万円)	3,114	2,424	▲ 22.1%	7,776	31.2%
営業利益 (百万円)	371	302	▲ 18.6%	930	32.5%
営業利益率 (%)	11.9%	12.5%	—	12.0%	—
匿名組合投資利益 含む利益	457	461	+ 0.7%	—	—
匿名組合投資利益 含む利益率	14.3%	17.9%	—	—	—
物件取得数	231	67	▲ 71.0%	—	—
保有物件総額 (百万円) ※	10,249	7,945	—	—	—

※退去分除く簿価ベース

売上高推移



営業利益推移



- 仕入件数の抑制により、トップラインは減少するも、匿名組合投資利益を含む利益は前年同期を上回る
- 一定規模の保有物件を保ちつつ、着実に利益を確保できる体制を継続

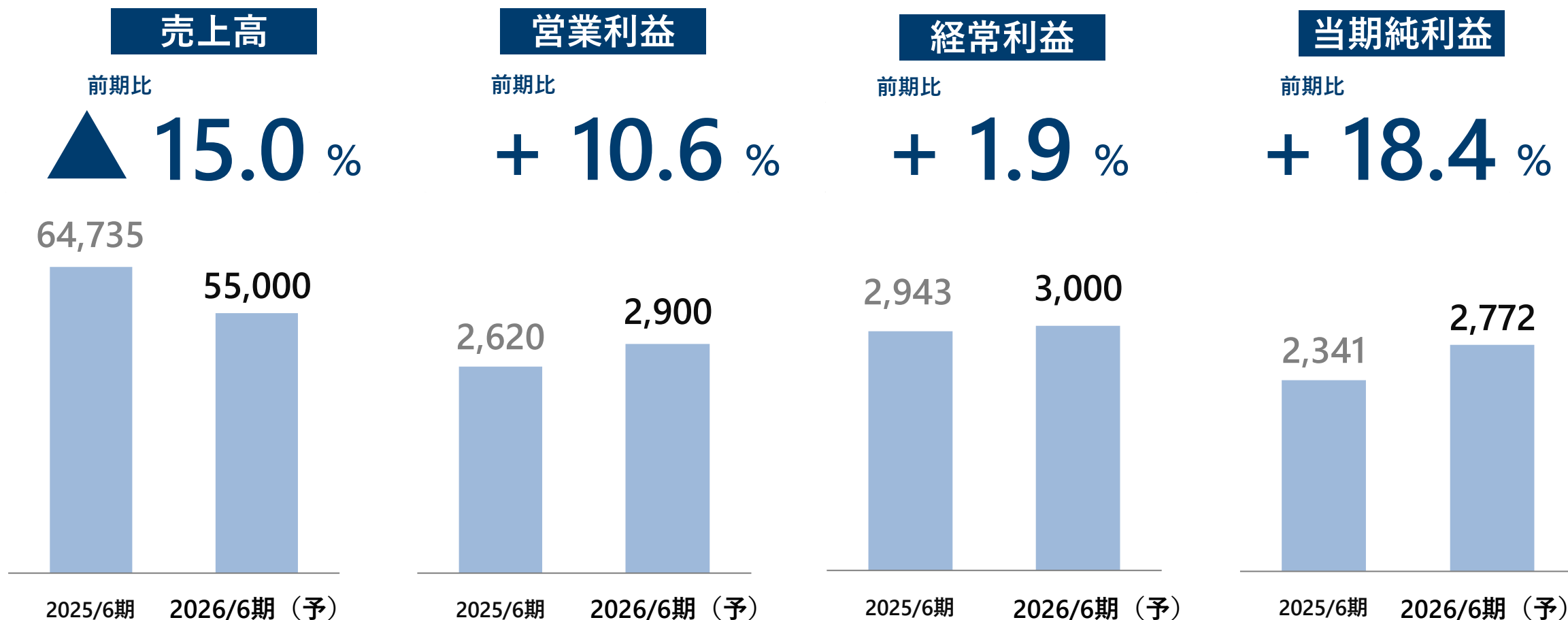
1. 2026年6月期 第1四半期 連結決算概要
2. 2026年6月期 第1四半期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画及び中期経営計画
4. 会社概要

2026年6月期計画：連結業績予想

HOUSEDO

- ハウス・リースバック事業縮小と、不動産売買事業強化のためのウェイトシフト期間として2026/6期の上期は一時的に減収減益とし、通期利益は、前期と同等に据え置き
- 不動産売買事業への人員補強～業績転嫁のタイムラグ等を見越し、下期偏重の計画
- 当期純利益は、リフォーム事業譲渡の2026/6期中の実現を見込む

単位（百万円）



2026年6月期計画：セグメント別売上高・営業利益

- フランチャイズ：引き続き人材、プロモーションへ積極投資 都市部を中心に新規加盟獲得に注力
- 不動産売買：中古住宅買取再販を強化し、利益率および回転率の改善を図る
- 金融：都市部を中心に取り組みを強化し、残高積上げのペースアップを図る
- ハウス・リースバック：取扱件数は大幅抑制 金融事業の補助的役割などポジションを変えて継続

		売上高			営業利益		
単位（百万円）		2025/6期 実績	2026/6期 （予）	増減率	2025/6期 実績	2026/6期 （予）	増減率
今期より 集約	フランチャイズ事業	3,212	3,405	+ 6.0%	1,920	2,020	+ 5.2%
	不動産売買事業	38,417	42,427	+ 10.4%	2,031	3,515	+ 73.0%
	不動産流通事業	1,455	410	▲ 71.8%	511	75	▲ 85.3%
	金融事業	563	776	+ 37.6%	179	400	+ 122.8%
	ハウス・リースバック事業	19,449	7,776	▲ 60.0%	2,264	930	▲ 58.9%

※リフォーム事業は、「その他」セグメントに計上

新中期経営計画（2026/6～2030/6）基本方針・主要経営指標

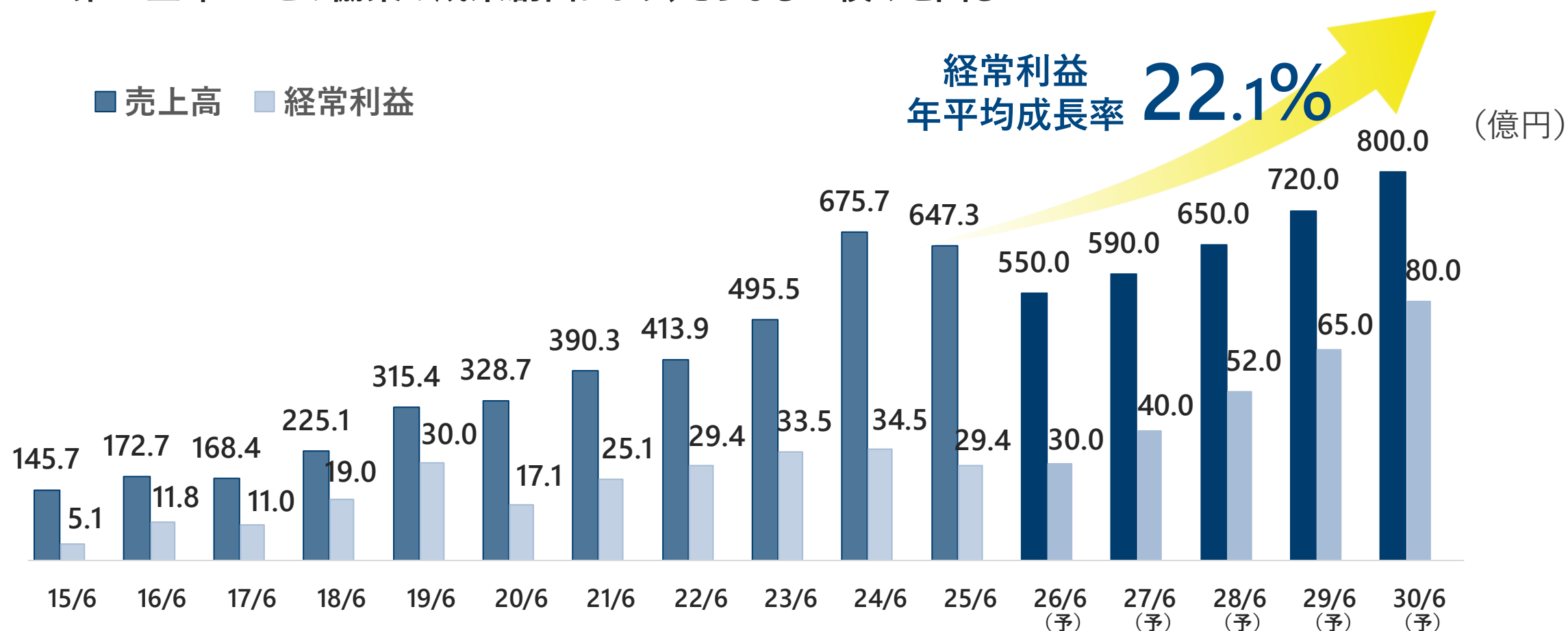
- 注力事業のウェイトシフトにより、事業ポートフォリオを再構築
- 資本回転率の向上と利益率改善により、安定的かつ高いキャッシュ・フローを創出
- 資本収益性を高め、持続的に企業価値向上が可能な基盤を築く

主要経営指標目標	2025/6期		2030/6期		2025/6期		2030/6期	
	売上高	647.3億円	▶	800億円	自己資本比率	25.6%	▶	30%以上
	経常利益	29.4億円	▶	80億円	ROIC	2.6%	▶	6.0%以上
	当期純利益	23.4億円	▶	53.0億円	株主還元	配当性向 30%以上	▶	配当性向 30%以上

経常利益率10%

業績推移および新中期経営計画（2026/6～2030/6）

- ハウス・リースバック事業縮小と、不動産売買事業強化のためのウェイトシフト期間として2026/6期の利益は、前期と同等に据え置く
- 経常利益の年平均成長率は、22.1%を目指す
- 第一生命HDとの協業の成果創出により、さらなる上積みを図る



成長性・収益性の高い事業に資源を集中 ▶ 強固な3本柱の確立

フランチャイズ

■サービスの基盤となるインフラ

- ・開発余地のある都市部を中心に広告・人材を投下
- ・人材補強により新規加盟開発、既存加盟店へのサポート強化

【累計加盟店数】

960店舗

725店舗

2025年6月末時点

不動産売買

■業績を牽引する成長ドライバー

- ・中古住宅買取再販のさらなる強化
- ・採用強化による人材補強
営業人員59.3名→250名
- ・利益率・回転率の向上

【中古住宅売上高・比率】

370億円（54%）

88.5億円（29%）

2025年6月期

金融（リバースモーゲージ保証）

■ストック＋将来収益機会の拡大

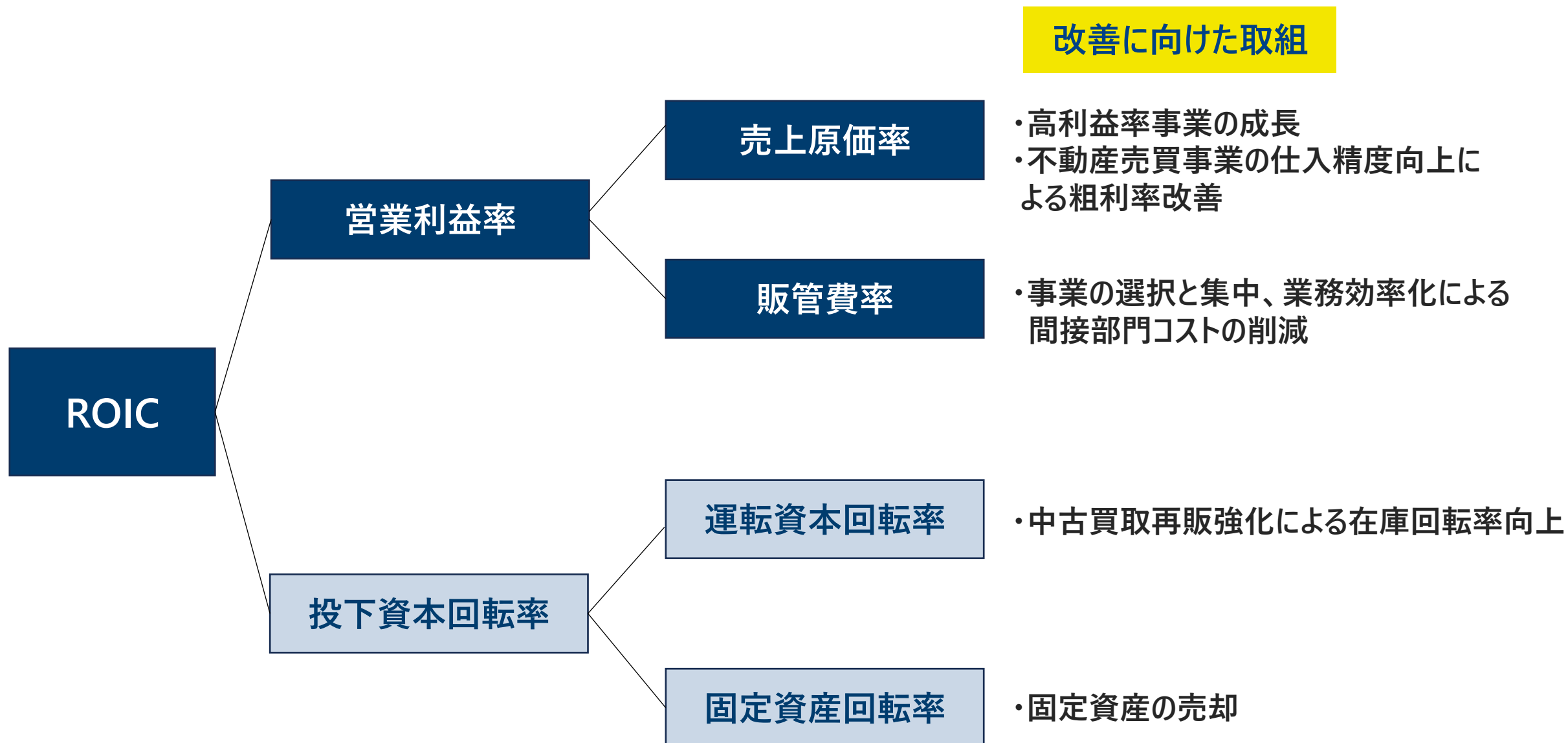
- ・新規提携金融機関の拡大
- ・不動産処分機会獲得による事業シナジーの創出

【保証残高】

1,250億円

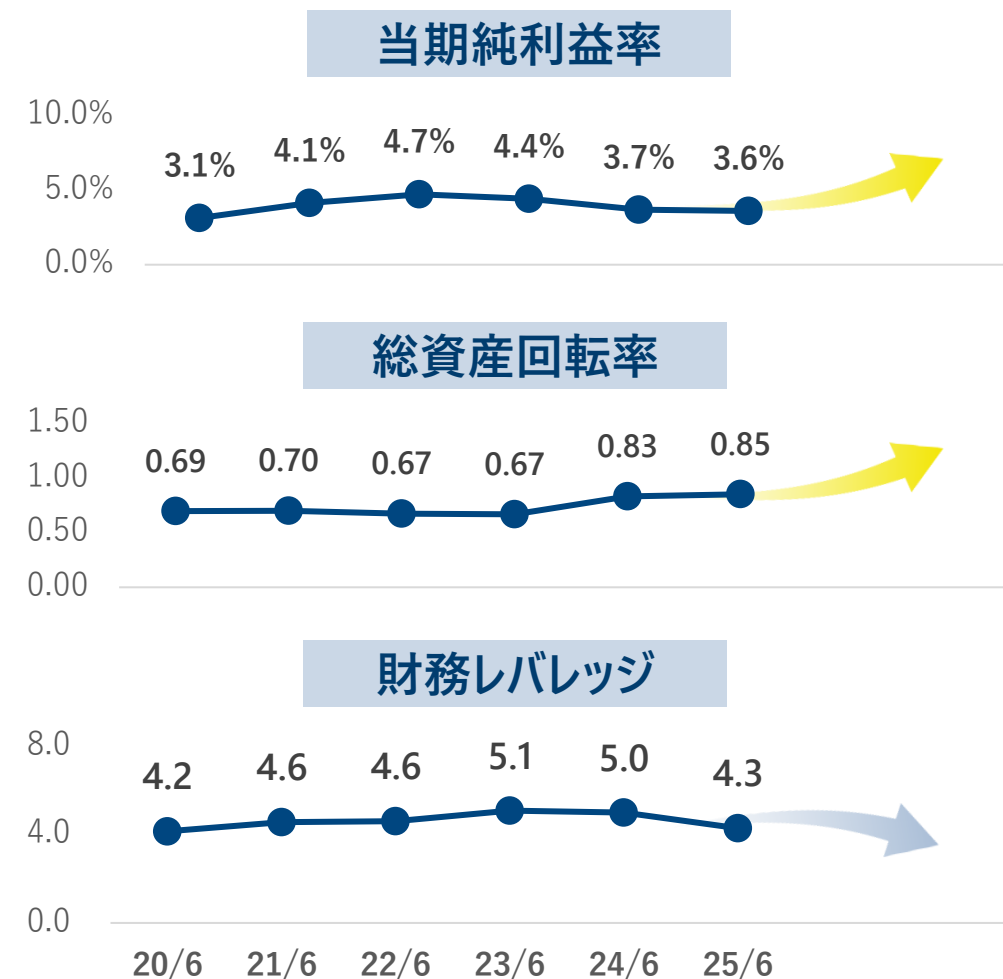
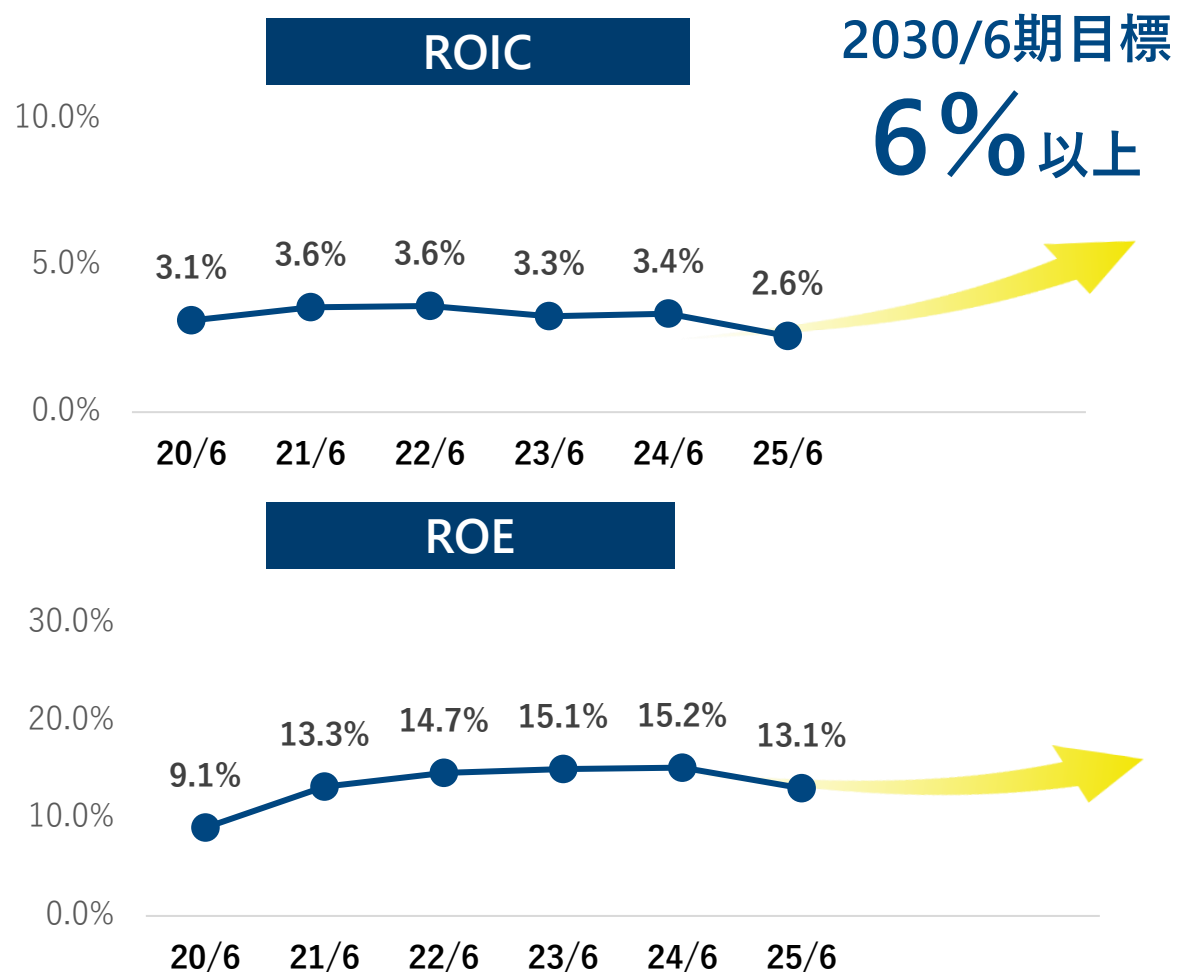
281.7億円

2025年6月末時点



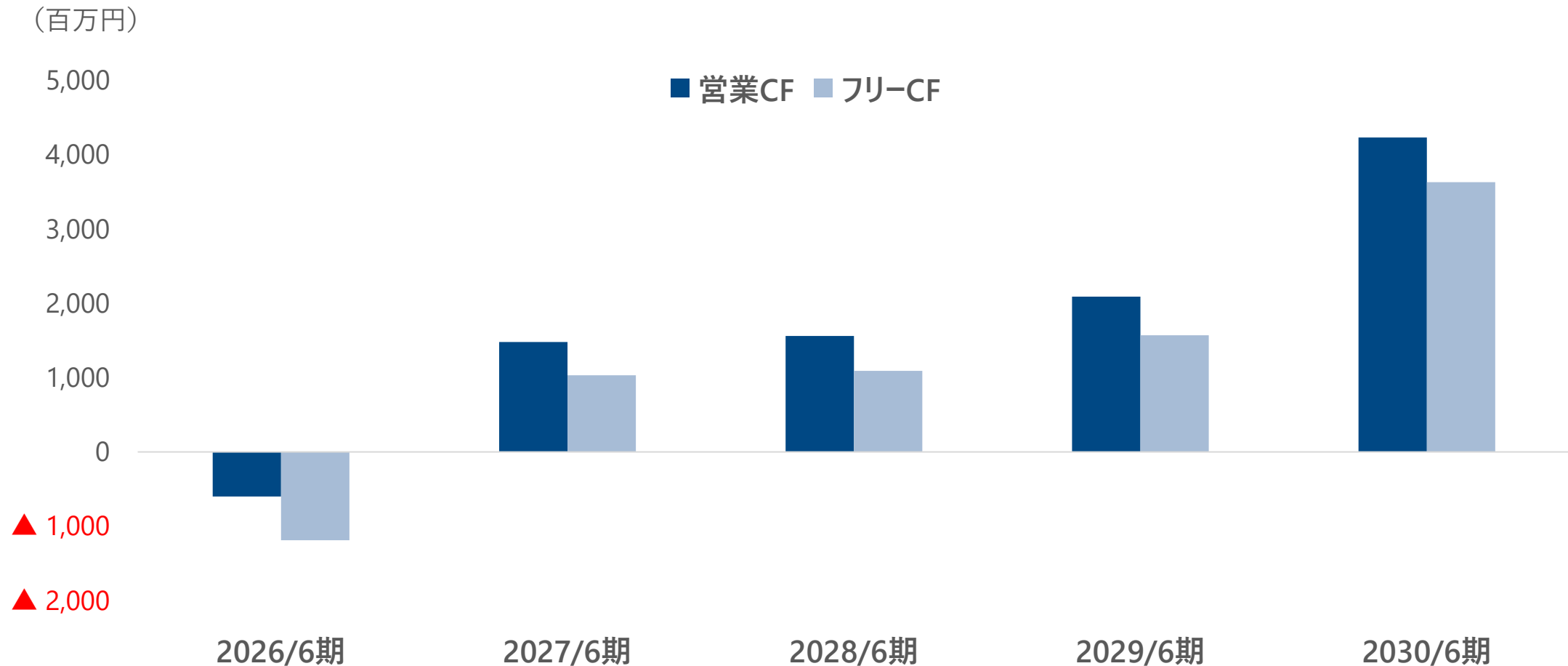
資本効率の向上に向けて

- 資産回転率の改善により財務レバレッジは23/6期をピークとして、引き続き抑制を図る
- 販管費の抑制と高収益事業の成長により、利益率を改善
- 中古住宅比率の向上により棚卸回転率を改善し、資本効率を高める

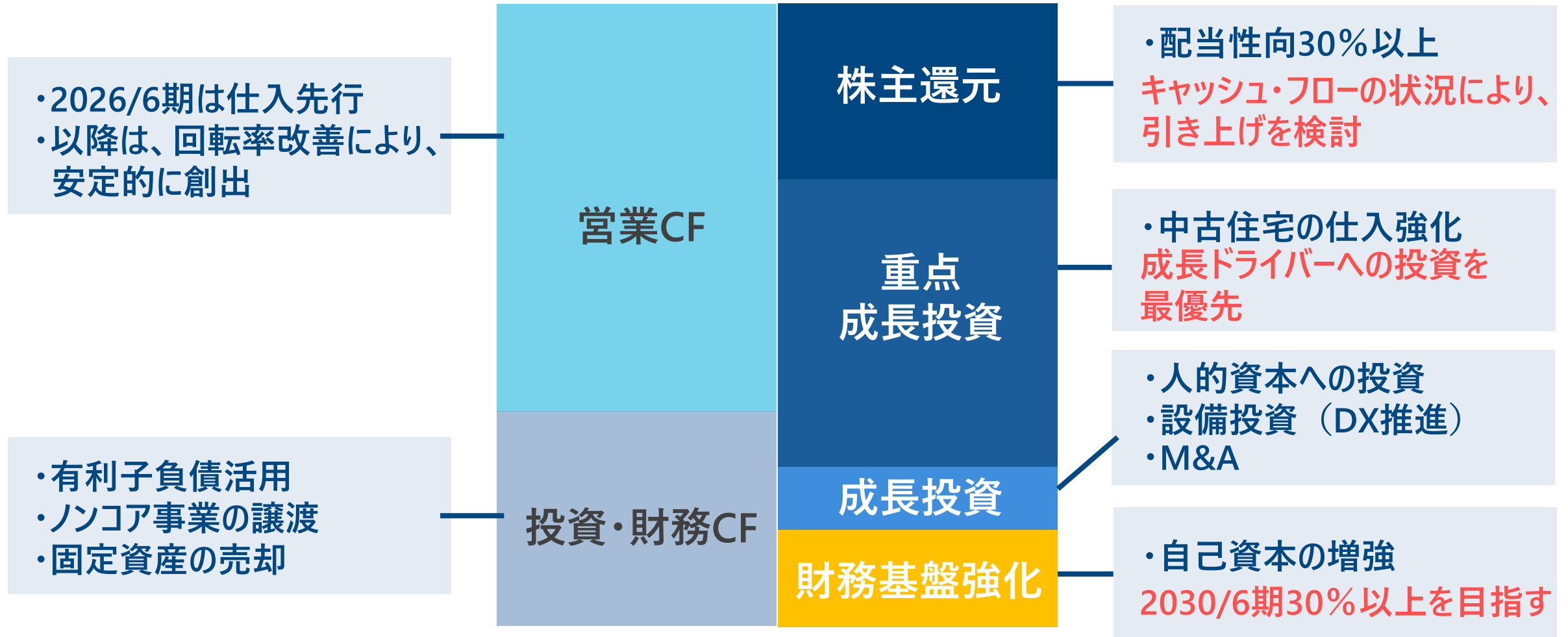


キャッシュ・フローの推移

- 2026/6期は、不動産売買事業の仕入が先行するため、一時的にフリーCFはマイナス
→ 在庫の販売が進むにつれ、2027/6期よりプラスに転化
- ポートフォリオの再構築により、キャッシュ・フローの最大化を図る



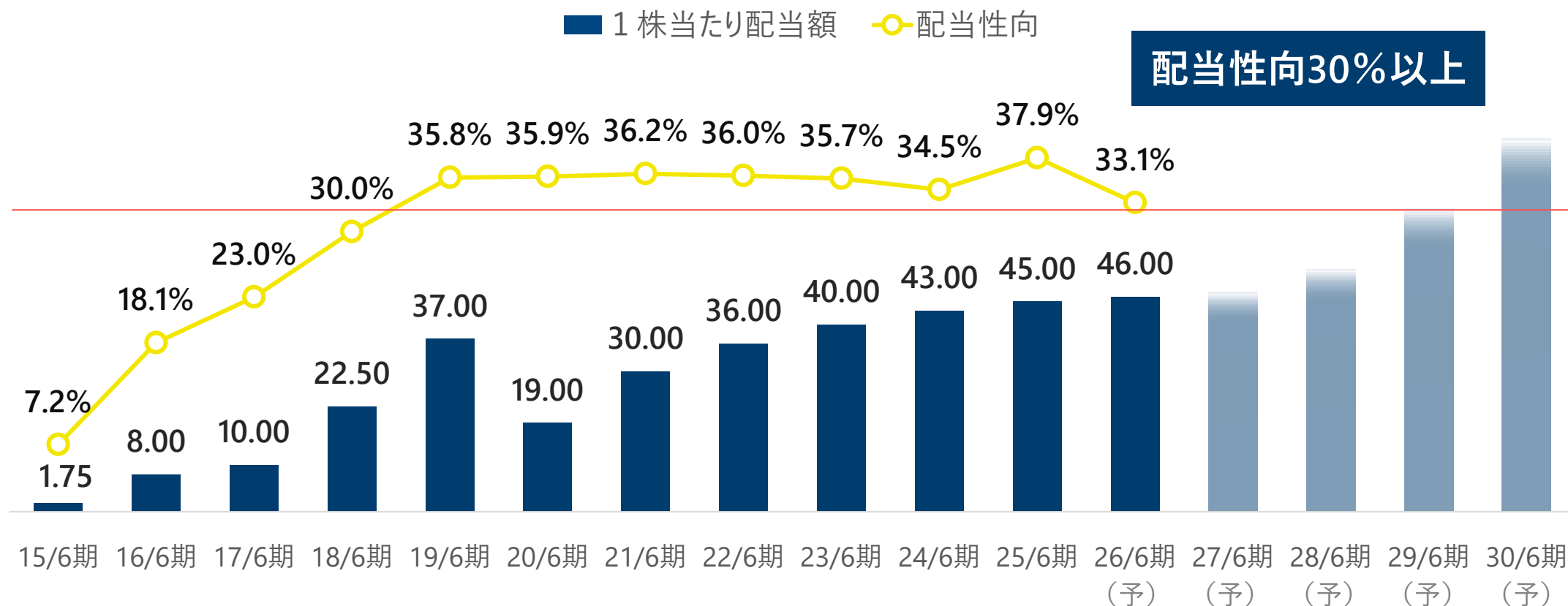
- 成長投資は、不動産売買事業の仕入を最優先に割当
- 有利子負債は活用するが、利益の積上げにより自己資本を充実させ、財務健全性を高める



株主還元について【配当】

■ 将来の成長投資とのバランスを勘案し、配当性向30%以上を基本水準

■ 中期経営計画の進捗およびキャッシュフローの状況により、配当性向の引き上げを検討



※1株当たり配当額は、2015年7月1日付で普通株式1株を5株に、2016年4月1日及び2018年7月1日付で普通株式1株を2株に分割した影響を加味し、遡及して修正した数値を記載しております。

株主還元について【株主優待制度】

【概要】

①対象となる株主様

毎年6月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式 5 単元（500株）以上を保有する株主様を対象

②株主優待の内容

保有する株式数に応じたポイントが加算され、株主様限定の特設サイトにおいて、そのポイントと食品、電化製品、ギフト等に交換。

保有株式数	付与されるポイント	
	初年度	1年以上継続保有
500～599株	3,000ポイント	3,300ポイント
600～699株	4,000ポイント	4,400ポイント
700～799株	5,000ポイント	5,500ポイント
800～899株	6,000ポイント	6,600ポイント
900～999株	8,000ポイント	8,800ポイント
1,000～1,999株	10,000ポイント	11,000ポイント
2,000株以上	40,000ポイント	44,000ポイント

（注） 1年以上継続保有＝6月30日現在の株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載されること



サステナビリティに関する考え方・取組

- 社会全体の持続可能な発展に寄与することで、当社グループの長期的な成長、企業価値向上を実現
- 事業活動を通じて、ESGに関連する課題解決に貢献

【企業理念】

お客様の豊かさ、社員の豊かさ、社会の豊かさを常に創造し、
末永い繁栄と更なる幸福を追求します。

E 環境

- ・既存住宅流通の活性化等によるCO2削減
- ・事業活動におけるCO2排出量の算定
- ・開示範囲の拡充

S 社会

- ・不動産を活用した高齢化社会の資金ニーズ解決
- ・既存住宅流通の活性化
- ・空き家の増加抑制
- ・住宅市場のオープン化
- ・安心、便利な窓口の創出

G ガバナンス

- ・コーポレートガバナンス強化
- ・リスク管理の強化
- ・コンプライアンス推進
- ・IR・SRを通じた情報発信と対話の促進



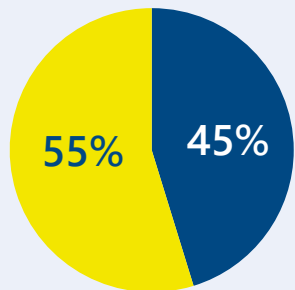
- 事業を拡大する上で人的サービスの占める割合は高く、人材は最も重要な経営資源
- 中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略として、中核人材の登用等における多様性の確保は重要課題であると認識し、人材採用及び育成を強化

人材採用

潜在能力の高い新卒採用に加え、積極的にキャリア入社も採用

2025年6月期採用実績

■ 新卒 ■ キャリア



キャリア採用比率55.0%

人材育成・研修

適性や能力、成長に合わせて活躍できる職場づくりを目指す

- ・新入社員研修
- ・入社後フォロー研修
- ・次期管理職向け研修
- ・資格取得支援
- ・コンプライアンス研修
- ・各種e-learning

etc

エンゲージメント

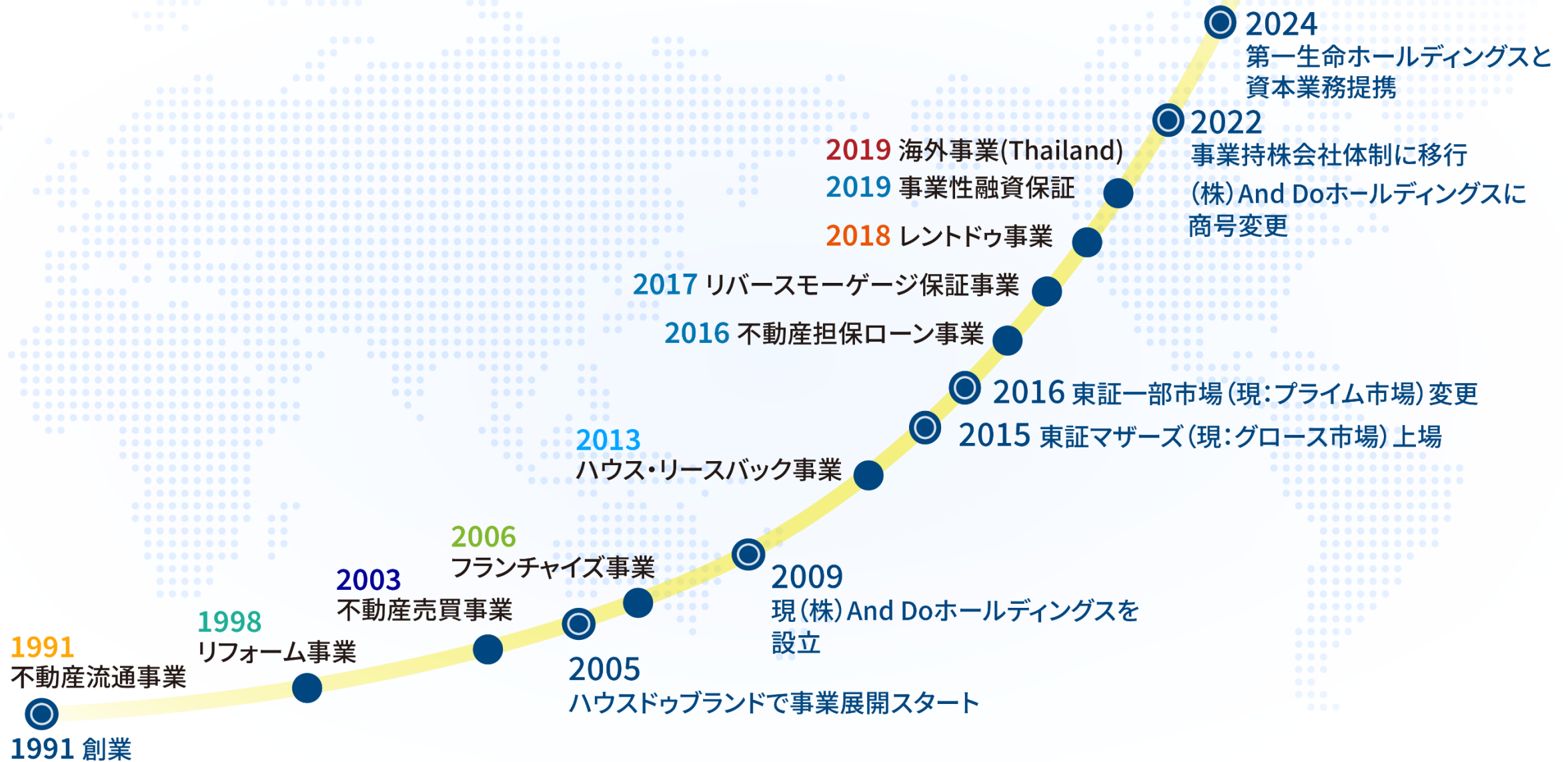
一人ひとりの働きがいと働きやすさを両立できるよう取組を推進

- ・女性活躍推進
- ・健康経営の推進
- ・柔軟な勤務制度
- ・エンゲージメントサーベイの活用
- ・評価・報酬制度の再構築

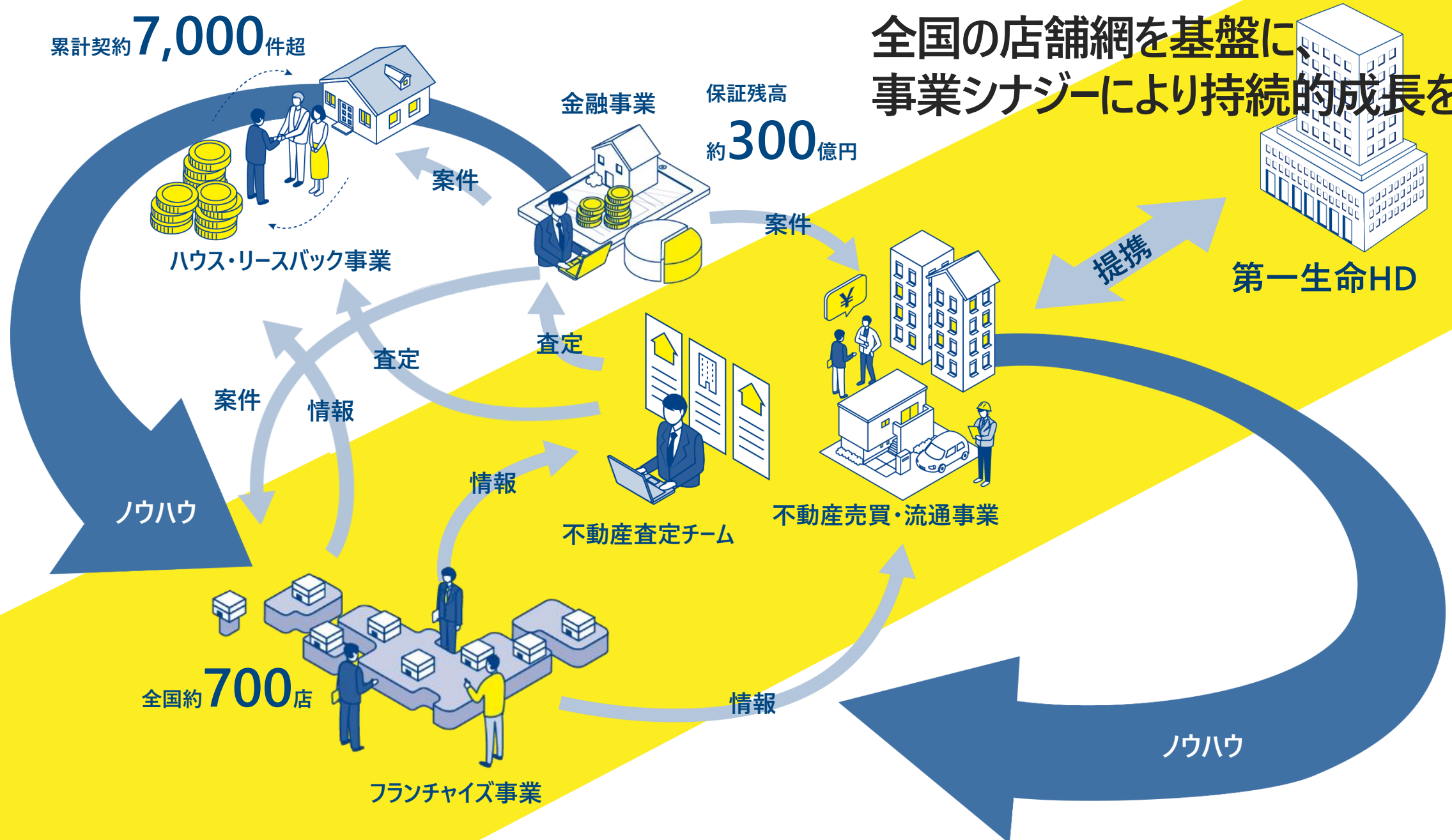
etc

1. 2026年6月期 第1四半期 連結決算概要
2. 2026年6月期 第1四半期 セグメント別決算概要
3. 2026年6月期 年度計画及び中期経営計画
- 4. 会社概要**

■ 会社名	株式会社And Doホールディングス
■ 代表	代表取締役会長 CEO 安藤 正弘 代表取締役社長 富永 正英
■ 設立	2009年1月 （創業 1991年）
■ 資本金	34億68百万円（2025年6月期末時点）
■ 証券コード	3457
■ 上場取引所	東京証券取引所プライム市場
■ 売上	647.3億円（2025年6月期 グループ連結）
■ 従業員数	663名（2025年6月現在 グループ合計）
■ 本社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1 丸の内トラストタワーN館17F
■ 本店	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
■ 事業内容	フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業、 不動産売買事業、不動産流通事業、リフォーム事業



全国の店舗網を基盤に、 事業シナジーにより持続的成長を図る



業界を変える！

—お客様のための業界へ—

国内**1,000**店 アジア**50,000**店へ！



—将来見通しに関する注意事項—

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社グループは、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

■IR情報 <https://www.housedo.co.jp/and-do/ir/>

■IRに関するお問い合わせ Email：housedo-ir@housedo.co.jp T E L：03-5220-7230